

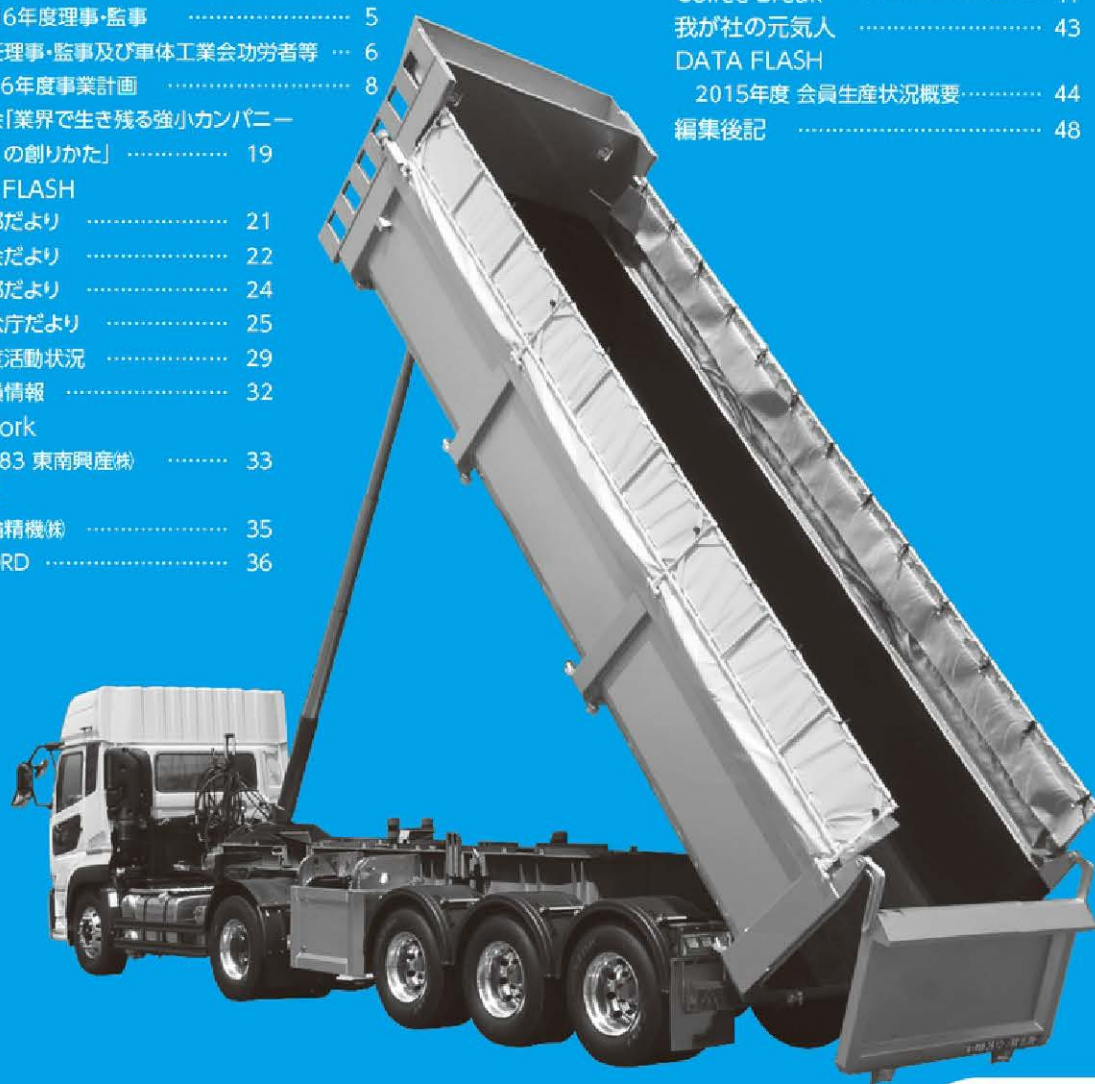
車体 NEWS

SUMMER 2016 夏

JAPAN AUTO-BODY INDUSTRIES ASSOCIATION INC.

CONTENTS

巻頭言	1	そこが知りたい 「ドローン」って何?	37
NEWS特集		働くクルマたち 第13回「地震体験車・模擬衝突体験車」	39
2016年度通常総会開催	2	Coffee Break	41
2016年度理事・監事	5	我が社の元気人	43
退任理事・監事及び車体工業会功労者等	6	DATA FLASH	
2016年度事業計画	8	2015年度 会員生産状況概要	44
講演会「業界で生き残る強小カンパニー の創りかた」	19	編集後記	48
NEWS FLASH			
本部だより	21		
部会だより	22		
支部だより	24		
官公庁だより	25		
月度活動状況	29		
会員情報	32		
Net Work			
vol.83 東南興産(株)	33		
VOICE			
三輪精機(株)	35		
株DRD	36		



URL: www.jabia.or.jp/ E-mail: info@jabia.or.jp

巻頭言

2016年度 通常総会挨拶

会長 渡邊 義章

日産車体㈱・取締役社長



車体工業会の会長を務めております渡邊でございます。

本日は2016年度通常総会にあたり、会員の皆様方にはかくも多数のご出席を賜り、誠にありがとうございます。

初めに、4月に発生いたしました熊本地震でお亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。そして、1日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

昨年度の商用車市場は、東日本大震災の復興需要が概ね行き渡ったものの、景気回復による新短期規制の代替需要が継続し、総じて堅調に推移した年であったと考えております。当会会員全体の生産台数は年度合計で232万台、前年度比103%と3年ぶりの前年度超えとなりました。ただし、当会特有のいわゆる非量産車は17万7千台、前年度比99.5%と僅かではありますが6年ぶりの前年度割れとなりました。そうした中、車種別には特種車、バン型車、トレーラ、そして大中型バスが前年度超えと好調に推移いたしました。

リーマンショック後の厳しい経営環境の中、会員の皆様におかれましては連携を強化し、着実な回復を図られて来られました。当会会員の生産台数も好調に推移してきておりますが、反動減について考慮しておくことが必要です。時限的な需要を前提とするのではなく将来を見据えた対応を図るため、2012年度に「車体業界の将来ビジョン」を策定し、その後3年間にわたりビジョンの具現化に向けた「チャレンジ5活動」の取り組みや活性化策を正会員

の皆様を展開させていただきました。当会会員の皆様が引き続き発展して行かれるためにも、現在の環境を冷静に受け止め、決して踊らされることのない活動をお願いしたいと思います。

当会では、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取り組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」を重点項目として取り組んできております。具体的内容につきましては、この後の事業報告でご説明申し上げますが、それぞれ「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて本年度の商用車市場は、引き続きの代替需要や経済対策による公共投資、更に東京オリンピック・パラリンピック開催準備に向けた需要が見込まれ、大中型貨物車90千台（前年度比102%）と前年度超えを予測しております。ただし、中長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を想定することは難しく、国内商用車需要は漸減すると考えております。この様な中、当会では将来を見据えた活動も推進しており、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

今後も当会は会員の皆様のメリットに直結し、役に立てていただける事業、特に要望の強い技術的支援活動に取り組んでいきたいと考えております。具体的な計画につきましては本日の総会にて決定していきたいと思っておりますのでご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございます。

2016年度 通常総会開催



当工業会の2016年度通常総会は、5月27日15時30分から品川プリンスホテルにおいて盛大に開催された。

総会の概要は次のとおりである。

◆出席者数

正会員 86社(157名)
委任状による出席57社
準会員 55社(84名)
支部他含め計261名



◆来賓(敬称略)

官庁関係

経済産業省 製造産業局

自動車課 伊吹 英明 課長

自動車課 菊池 孝憲 課長補佐

国土交通省 自動車局

審査・リコール課 斧田 孝夫 課長

審査・リコール課 根田 雅秀 課長補佐

1. 開会

杉崎事務局次長が開会を宣言し、その後渡邊会長が挨拶。続いて事務局より委任状を含めた出席会員数が143社で、本総会が適法に成立する旨、報告された。

2. 議事

第1号議案 2015年度事業報告の件

第2号議案 2015年度収支決算報告の件

第3号議案 2016年度事業計画案の件

NEWS 特集



第4号議案 2016年度収支予算案の件

第5号議案 2016年度役員選任の件

以上の議案について事務局より説明が行われ、審議の結果すべての議案が承認され、また、第5号議案の承認後、新任理事3名、新任監事1名の紹介があった。議事終了後、退任理事・監事に対する感謝状の贈呈、車体工業会功労者、永年在籍会員、優良従業に対する表彰が行われた。また、来賓を代表して、経済産業省伊吹課長並びに国土交通省斧田課長からそれぞれ祝辞があった。

引き続き行われた懇親会には約300名が参加、18時過ぎに盛会のうちに終了した。





来賓挨拶



経済産業省
製造産業局 自動車課 課長
伊吹 英明 氏

本日は、日本自動車車体工業会通常総会にお招きいただき感謝申し上げます。経済産業行政について、日頃から多大なご支援・ご協力をいただき、重ねて御礼を申し上げます。

まず、熊本県で発生した地震でお亡くなりになられた方々に対して、御冥福をお祈りいたします。そして、御遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、負傷された方々、被災された方々、すべての方々にお見舞いを申し上げます。

経済産業省として、ライフラインの復旧、必要物資の配送などに全力を挙げてまいりました。引き続き、関係省庁、自治体とも連携して、やれることは全部やっていく所存です。

現在、国会も最終盤に差し掛かっています。1月4日の国会開会後、厳しい日程の中で審議を重ね、2月に平成27年度補正予算、3月に平成28年度当初予算、今月17日には熊本地震に対応する補正予算が通過しました。引き続き復興支援に取り組んで参りたいと考えています。

アベノミクスの下、経済の「好循環」が着実に回り始めています。しかし、新興国の経済の減速の影響を受けており、また、地域や業種、事業者の規模によって「ばらつき」がみられ、今年は一つの正念場です。経済の好循環を着実なものとするためにも、賃金の引上げを通じた消費拡大が必要です。「3巡目の賃上げ」に最大限のご協力をいただいていますことに感謝いたします。

経済産業省としては、賃上げを可能とする環境の整備を進めており、中小企業・小規模事業者の生産性向上や、取引条件の改善に取り組んでできているところです。引き続

き、賃上げに向けた最大限のご尽力を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、全国津々浦々のサービス業をはじめとする中小企業者等の生産性向上のため、平成27年3月に閣議決定しました「中小企業等経営強化法案」などできめ細かに支援していきます。

予算については、例えば、エネルギー使用合理化事業者支援補助金「いわゆる省エネ補助金の事業を平成27年度の410億円に引き続き、本年度も515億円の規模で平成28年6月6日(月)から7月1日(金)の公募期間で実施いたします。

本補助金をご活用頂き、省エネ化に取り組んでいただければ幸いです。

次にTPPは継続審議となりましたが、引き続き早期の国会承認、批准・発効を目指します。また、大企業だけでなく中堅・中小企業も含めた日本全体で、TPPを追い風にできるよう、政策を総動員していきます。産業界からの要望の強い日本・EU経済連携協定(EPA)の年内大筋合意を目指すなど、早期妥結に全力を尽くしていきます。

皆様が携わっている「働くクルマ」は近年高い水準で需要が推移しています。一方、乗用車は消費税の影響などもあり苦しい状況が続いています。経済全体が良くなるよう皆さまにもご協力をお願いしながら取り組んでまいりたいと考えています。

本日功労者表彰、優良従業員表彰など受賞された皆さまにお祝い申し上げます。貴会が人材育成に取り組まれていることがよく分かる表彰であり、人を大事にする工業会であることに敬意を表したいと思います。そして、ご本人はもとより、受賞された従業員の方が所属する企業の人材育成など経営施策の成果とも考えられます。これらの企業が業界を支えていると思います。現場の方々を評価し、礎としていく取り組みを続けていただきたい。

最後に、貴会及び会員各社並びにご出席の皆さまのますますのご清祥を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。



来賓挨拶



国土交通省
自動車局 審査・リコール課 課長
斧田 孝夫 氏

ご紹介いただきました国土交通省の斧田です。

本日は、日本自動車車体工業会の通常総会にお招きいただき、このようなご挨拶の機会を賜りありがとうございます。

貴会会員の皆様におかれましては、日頃から国土交通行政、とりわけ、自動車の安全・環境の推進にご尽力ご支援を賜りありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

貴会におかれましては、我が国の物流や経済活動にとって無くてはならない「動くクルマ」を生産供給されていますが、現状の経済状況は不透明ながら、今後2020年オリンピック・パラリンピックなども控えておりますことから、施設建設や人員輸送等の需要も期待され、「動くクルマ」の益々の生産が期待されるところであります。

国土交通省としましては、引き続き、安全・環境の推進に創意工夫されている会員各社の車両の市場供給への支援を進めて参る所存ですので、よろしくお願いいたします。

折角の機会ですので、最近の話題を2点ほどご紹介させていただきます。

1点目は、認証制度の見直しの話です。現在、トラックやバス等の新型自動車の型式認証については、通達に基づく「新型自動車届出制度」により行われていますが、メーカーの品質管理体制の取扱いの明確化を図るとともに、認証に係る実費を勘案した申請メーカーへ

の費用負担について適切に対応する等の観点から、昨年6月の車両法改正で創設された共通構造部型式指定制度を活用した新たな型式指定制度である「共通構造部(多仕様自動車)型式指定制度」に平成33年度までに順次移行を念頭に今後調整を進めさせていただくこととしておりますので、会員各位におかれましては、よろしくをお願いいたします。

2点目は車両の安全対策についてです。大型車に特有の車両不具合事案として、オートマチックスラックアジャスタの不具合によるブレーキの故障や、スプリング式パーキングブレーキの不具合に起因したブレーキの引き摺りによる車両火災が依然として発生しており、貴会のご協力を得て各種の対応策の検討を進めて来ております。特に、トレーラのブレーキの引き摺りによる車両火災については、現在、貴会のご協力のもと、ドライバールや整備担当者のための啓発ビデオの作成を進めているところですので、完成した際には、研修資料などとしてご活用いただきますようお願いいたします。大型車は車両不具合で路上での立ち往生といった事態に至れば、二次的な事故の引き金にもなりかねませんので、的確な設計・製造とともに、正しい使用方法や点検整備の徹底に向けて、貴会におかれても一層の取組みをお願いできればと思います。

最後になりましたが、日本自動車車体工業会並びに会員各社の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様方のご繁栄とご多幸を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

2016年度 理事・監事

自 2016年5月27日
至 2017年5月 通常総会開催日

		氏名	会 社 名	会 社 役 職	車体工業会役職
理 事	本部 役員	渡邊 義章	日産車体(株)	取締役社長	会 長
		網岡 卓二	トヨタ車体(株)	取締役会長	副 会 長
		筆谷 高明	極東開発工業(株)	取締役会長	副 会 長
		古庄 忠信	(株)イズミ車体製作所	取締役会長	副 会 長(特種部会長兼務)
	特装部会	加藤 幹章	新明和工業(株)	取締役副社長執行役員	部 会 長
		高橋 和也	極東開発工業(株)	取締役社長	
		永田 智幸	KYB(株)	執行役員 特装車両事業部長	
	特種部会	(古庄 忠信)	(株)イズミ車体製作所	取締役会長	部 会 長
		青地 潔	(株)オートワークス京都	取締役社長	
		(北村 守)	(株)中北車体工作所	代表社員	
	トラック部会	田村 元	(株)浜名ワークス	取締役社長	部 会 長
		山田 和典	山田車体工業(株)	取締役社長	
		細谷 康次	本所自動車工業(株)	取締役社長	
	バン部会	上野 晃嗣	日本フルハーフ(株)	取締役社長	部 会 長(関東支部長兼務)
		* 坂口 浩一	(株)パプコ	取締役 営業・商品戦略本部長	
		(矢野 彰一)	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	
	トレーラ部会	西川 柳一郎	日本トレクス(株)	取締役社長	部 会 長
		辻 和弘	東邦車輛(株)	取締役社長	
		岡崎 真一郎	小平産業(株)	営業本部副本部長	
	バス部会	前田 啓二	ジェイ・バス(株)	取締役社長	部 会 長
	小型部会	石井 善章	トヨタ自動車東日本(株)	取締役副社長	部 会 長
		* 山口 次郎	八千代工業(株)	取締役社長 (注2)	
	資材部会	吉川 徳雄	天龍工業(株)	取締役社長	部 会 長
		杉本 眞	レシップ(株)	取締役社長	
	支 部	坪川 弘幸	北海道車体(株)	取締役副社長	北海道支部長
		鈴木 勇人	仙台鈴木自動車工業(株)	取締役社長	東北支部長
		北村 守	(株)中北車体工作所	代表社員	新潟支部長
		(上野 晃嗣)	日本フルハーフ(株)	取締役社長	関東支部長
		* 景井 啓之	(株)東海特装車	取締役社長 (注2)	中部支部長
		須河 進一	須河車体(株)	取締役社長	近畿支部長
		河野 雅紀	(株)河野ボデー製作所	専務取締役	中国支部長
		池浦 雅彦	(株)タダノ	執行役員	四国支部長
	事 務 局	矢野 彰一	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	九州支部長(バン部会理事兼務)
		古田 量年	日本自動車車体工業会	専務理事	
	計30名(定数 25名以上 40名以内)				
監 事	—	* 原田 泰彦	(株)トランテックス	取締役社長 (注2)	—
		宮幸 朗	自動車精工(株)	取締役社長	—
		近藤 信之	名古屋ボデー(株)	取締役会長	—
	計3名(定数 1名以上 3名以内)				
相談役		高木 茂 ・ 水嶋 敏夫 ・ 白根 武史 ・ 内山 眞成 ・ 橋本 茂			

*印：2016年5月通常総会での新任理事（氏名）：兼任を示す

(注) 会社名及び役職は2016年5月27日現在による。

(注2) 小型部会の山口氏は2016年6月開催予定の八千代工業(株)株主総会、取締役会を経て同社取締役社長に就任予定。

中部支部の景井氏は2016年6月開催予定の(株)東海特装車株主総会、取締役会を経て同社取締役社長に就任予定。

監事の原田氏は2016年6月開催予定の(株)トランテックス株主総会、取締役会を経て同社取締役社長に就任予定。

退任理事・監事及び車体工業会功労者 等

(敬称略)

退任理事・監事

本部・部会・支部順 役職は2016年5月27日時点

津田 敦	元 (株)パプコ	元 取締役社長
笹本 裕詞	八千代工業(株)	取締役社長
尾崎二三男	(株)東海特装車	取締役 常務役員
海川 昇	(株)トランテックス	取締役社長

車体工業会 功労者

本部・支部・部会順、氏名五十音順 役職は2016年5月27日時点

特別功労者	小澤 正広	環境委員会	日本フルハーフ(株)	開発部管理グループ グループリーダー
本部功労者	杉山 透	環境委員会	トヨタ車体(株)	PE環境部環境推進室 室長
	加藤 三省	広報委員会	スリーエム ジャパン(株)	コマーシャルグラフィックス技術部 担当マネージャー
支部功労者	箕田 俊介	四国支部	(株)タダノ	秘書室付
部会功労者	池上 慎也	特装部会	新明和工業(株)	特装車事業部 製品開発部 主任技師
	草刈 純一	特装部会	極東開発工業(株)	横浜工場技術部第二設計課 係長
	西村 徹	特装部会	(株)モリタエコノス	技術開発部開発課 係長
	田爪 龍也	トレーラ部会	日本フルハーフ(株)	サービス部 部長
	八幡 祐果	資材部会	(株)タチエス	実験部 信頼性評価実験課
	前波 恵一	資材部会	住江織物(株)	車両内装資材事業部門 GL
	渡辺 礼	資材部会	住江織物(株)	執行役員 車両内装資材事業部門長

車体工業会 永年在籍会員

正・準会員、年数、社名五十音順

正会員	60年	1社	(株)タダノ	準会員	50年	21社	旭硝子(株)
	50年	4社	(株)太陽				(株)オージ
			(株)竹内ボデー工場				クラリオン(株)
			(株)豊田自動織機				ゴールドキング(株)
			富士車輛(株)				(株)五光製作所
	40年	3社	(株)ウスイ				自動車車体興業(株)
			サニーペット(株)				新和ゴム工業(株)
			新明工業(株)				セントラル硝子(株)
	30年	1社	(株)前田ボデー工業				大東プレス工業(株)
			アルサイド工業(株)				大日本塗料(株)
	20年	5社	いすゞ車体(株)				泰平電機(株)
			(株)稲坂歯車製作所				(株)植屋
			イワフジ工業(株)				天龍工業(株)
			共立工業(株)				(株)ニツレ
10年	2社		K・Mウイング(株)		40年	1社	日本板硝子(株)
			コーワテック(株)				日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)
					20年	2社	日本ボデーパーツ工業(株)
							平本工業(株)
							富士安全硝子工業(株)
							妙見島製材(株)
							レシップ(株)
							(株)タチエス
							広島ボデーパーツ(株)
							フクビ化学工業(株)

優良従業員

正・準会員、社名五十音順 役職は2016年5月27日時点

吉田 豊仁	(株)イズミ車体製作所	製造部塗装課 課長	村田 真	(株)トーヨートレーラー	品質保証グループ
草間 亮一	(株)犬塚製作所	技術部 副部長			グループリーダー
遠藤 嘉昭	岐阜車体工業(株)	工場技術部生産技術室	田村 正志	(株)トノックス	計装システム事業部 課長
渡来 隆幸	京成自動車工業(株)	製造部製造三課 課長	武田 雅浩	(株)トランテックス	製造部 部長
山下 悟	コーワテック(株)	製造部 部長	川内 直也	(株)五光製作所	品質保証部 部長
関根 健一	自動車精工(株)	設計部 部長代理	鈴木 章仁	泰平電機(株)	生産部生産管理課 係長
菊地 正洋	(株)竹内ボデー工場	製造部電装班 班長	森田 泰成	天龍工業(株)	技術部 部長
樋口 健二	中京車体工業(株)	製造部 次長			

新任理事・監事



パン部会
坂口 浩一
(株)パプコ



小型部会
山口 次郎
八千代工業(株)



パン部会
津田 敦
元 (株)パプコ



小型部会
笹本 裕詞
八千代工業(株)



中部支部
尾崎 二三男
(株)東海特装車



監事
海川 昇
(株)トランテックス



中部支部
景井 啓之
(株)東海特装車



監事
原田 泰彦
(株)トランテックス

車体工業会 功労者

<後列左から>
草刈氏、西村氏、田爪氏、
渡辺氏、八幡氏

<前列左から>
池上氏、加藤氏、小澤氏、
杉山氏、眞田氏



永年在籍会員



<後列左から> 新明工業(株)様、いすゞ車体(株)様、
イワフジ工業(株)様、共立工業(株)様、
コークテック(株)様

<前列左から> (株)竹内ボデー工場様、(株)ダノ様、
(株)豊田自動織機様、富士車輛(株)様



<後列左から> 大東プレス工業(株)様、大日本塗料(株)様、泰平電機(株)様、(株)タチエス様、(株)槌屋様、
日本板硝子(株)様、日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)様、
日本ボデーパーツ工業(株)様、平本工業(株)様、妙見島製材(株)様

<前列左から> 旭硝子(株)様、(株)オージ様、クラリオン(株)様、ゴールドキング(株)様、天龍工業(株)様、
レシップ(株)様、(株)五光製作所様、新和ゴム工業(株)様

優良従業員



<後列左から>
樋口氏、村田氏、田村氏、武田氏、川内氏、鈴木氏、森田氏

<前列左から>
草間氏、遠藤氏、渡来氏、山下氏、関根氏、菊地氏

2016年度 事業計画

本部計画

2016年度事業計画概要

1.商用車市場動向

国際的には原油安の継続が産油国に及ぼす影響や中国経済の減速等により、新興国における成長率の拡大が難しい状況である。中東やアフリカでの難民問題、東アジア情勢、テロの脅威が引き続き懸念され、こうしたことが新興国に及ぼす影響も大きく、新興国経済の減速は継続するものと考えられる。先進国では、米国は個人消費が堅調で下振れリスクは小さい。また、欧州では各国で差はあるものの雇用改善、財政政策、金融政策による個人消費の拡大に支えられ緩やかな景気回復が期待されている。こうしたことから、世界経済は緩やかな回復を維持するものと思われる。そうした中、日本経済は年明けからの株価安、そして昨年の円安傾向からあらためて円高傾向で推移し、直近の景況感にも力強さが見られない。また、4月中旬に発生した熊本県を中心とする地震は産業にも影響を与えるが、長期化しないものと思われる。一方、企業収益は比較的好調に推移しある程度の賃金増が期待できるとともに日本経済にとっては原油安も奏功し、今年半ばからは緩やかな回復基調で推移することが期待されている。

2015年度の国内商用車登録台数は、震災復興需要が概ね行き渡ったものの、一方で新短期規制(2002~2004年)の代替需要等により423千台(前年度比101%)となった。そのうち当会に關係の深い大中型車は、88千台(同101%)と6年連続の増加となったものの、昨年度並みの状況となった。

2016年度の商用車需要は、景気回復に支えられた引き続きの代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備の本格化による需要、そして経済対策にともなう公共投資により前年度並みで推移するものと見込まれる。また、当会としての2016年度需要予測は大中型貨物車90千台(前年度比102%)、トレーラ7.3千台(同103%)、大型バス5.6千台(同106%)を見込んでいる。ただし、中長期的には社会環境変化等による国内輸送量の増加は見込めず、国内商用車需要は漸減の見込みである。

<取り巻く市場環境>

① 2016年度の国内経済はプラス成長の見込み

- ・ 企業収益が好調であることに支えられ個人消費が堅調に推移する見込み

- ・ また、2017年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が想定され、その後の状況に注意を要する

② 国内貨物輸送量は長期減少傾向(日通総研データ)

- ・ 自動車輸送2016年度予測=4,263百万トン(前年比0.7%減、内自家用3.6%減)
- ・ 輸送量は減少傾向であり、特に輸送の外注化により自家用貨物車での減少が継続
- ・ 物流短観で1-3月実績は▲10と前期(2015年10-12月)より8ポイント低下し、4-6月見通しでは、▲4と6ポイント上昇するが引き続き水面下での推移
- ・ 荷動きは改善に向かうものの、その動きは広範囲には広がらず

③ 運送事業者の景況感は改善傾向(全日本トラック協会調査)

- ・ 直近(10-12月)の景況感は▲18と前回から1ポイントの改善
- ・ 「1-3月」の景況感は▲31と13ポイント悪化の見込み
- ・ 実働率、実車率はやや悪化の見込み
- ・ 雇用状況(労働力の過不足)は、不足感が強まる見込み
- ・ 貨物の再委託(下請運送会社への委託割合)、経常損益はやや下げる見込み

④ バス輸送業界も苦境が続く

- ・ 輸送人員は三大都市圏については下げ止まりつつあるものの、地方部の減少は著しく、年々減少傾向ではあるが、2015年度はほぼ前年度並みを確保
- ・ 輸送人員が減少を続ける中で、地域の生活の足としての路線バスは、国や自治体の支援なくして維持していくことが困難な状況が継続
- ・ インパウンドの増加が輸送人員増に必ずしも結びついていない
- ・ バスへの安全性の信頼を回復するためバス事業の安全対策強化のための取組みを推進するも重大事故への更なる対策を推進
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、競技会場輸送、外国人観光客対応、バリアフリー化等への対応

⑤ 貨物車保有台数の減少、平均使用年数の伸びが続き代替母数はダブルの影響で減少

- ・ 貨物車(小型+普通)保有台数は約0.7千台減(対前年比0.1%減)の5,871千台と1991年度以降減少し続けているが、2013年度からは横ばい傾向

- ・普通貨物車の平均使用年数は2014年から更に0.27年伸び16.12年と過去最長を3年連続で更新
- ⑥ 2003～6年のNOx・PM法適用に伴う特需の代替需要始まり
- ・普通貨物車の平均使用年数は約16年だが、営業車平均は比較的短期代替(トラック協会調査)であり、代替が進展する見込み
- ⑦ 物流コスト低減(効率化)のため、輸送外注化が進み、省エネ化、汎用車化進展
- ・営業車比率は生産関連貨物、消費関連貨物で増加、レンタカー増加、実車率向上のため汎用車化が進展
- ・省エネ、積載効率向上のため軽量化競争進展
- ⑧ シャシメーカーの海外進出は進展(新興国中心)
- ・シャシメーカーの売上高に占める海外比率は多いところで約7割となってきたが、車体はほとんど現地架装
- ・輸出地域毎の仕様最適化(新興国のローコスト仕様車等)の更なる進展

2. 車体業界の動向

架装メーカー生産台数は6年ぶりに減少し、2015年度は対前年比99.5%となった。これはバンが引き続き好調を維持したものの、復興需要による特装がピークを越えたことによるものである。世界経済は小幅ながら上昇すると見込まれているが、国内経済では民需需要の堅調が見込まれプラス成長との見通しである。しかし、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化継続、更にメーカー標準車の増加等もあり、中長期的には車体業界の経営環境は厳しい状況が見込まれる。

<考慮すべき経営環境>

- ① 需要増減への対応を考慮した企業体質強化
 - ・東京オリンピック・パラリンピックの開催準備等への適切な対応とこれら時限的な需要に対する反動減への対応
 - ・リーマンショック後の経験を踏まえ、中長期視点での経営戦略に基づいた企業体質改善と強化の継続
- ② お客様要求の高度化、多様化、更にIoT(Internet of Things)への対応
 - ・低価格要求：コスト低減策の推進(部品の共通化、流用技術の推進)
 - ・省燃費&高積載量：軽量化に向けた最適設計技術の推進と新材料の採用
 - ・環境対応：ハイブリッド化、3R等の推進

- ・商品力競争：輸送の高品質化、汎用積載化、積載効率アップ、荷役省人化
- ③ 安全に関して市場要求レベル高まり
 - ・使用期間の長期化に適切に対応したお客様への安全・安心確保策の推進
 - ・会員のリコール、PL情報の展開と自社製品への反映
- ④ グローバル化進展への対応
 - ・海外メーカーの日本進出：特装車や大型バスを中心に漸減もしくは横ばい
 - ・現地生産化：シャシメーカーの進出に合わせ架装メーカーの新興国進出(提携や合併)
- ⑤ シャシメーカーの完成車ビジネス強化への対応
 - ・量産での納期短縮、架装メーカーの生産負荷が高い場合の負荷低減等を売り物にシャシメーカーでの完成車ビジネスは今後も進展
 - ・シャシメーカーがお客様の要望に対応できない特徴的な商品の開発・提供とシャシメーカーに劣らぬ品質確保
- ⑥ 中小企業経営におけるCSR対応、リスクマネジメント体制整備
 - ・社会的責任の高まりに応じ、適切な対応を図るための仕組みの充実と確実な推進

3. 当会会員状況

- ① 会員数
 - ・正会員は2015年度に4社入会、2社退会で186社
 - ・準会員は3社入会、2社退会で93社、合計279社
 - ・入会目的は法規情報、業界情報入手への期待が大きく、期待に応える必要あり
- ② 生産台数

2015年度…委託含む全会員=2,322千台(前年比103%)うち非量産車=177千台(同99.5%)と2014年までの復興関連需要は減少に転じたものの総台数では前年水準を維持
- ③ 売上高(2015年度調査は2014年度売上)

生産委託会社を含む全会員の車体部門売上=5兆446億円(前年度比97%)うち非量産車製造会社=6,196億円(同103%)増収及び前年並みの会員数は76%(同3ポイント増)と若干の改善
- ④ 従業員数(正社員)

生産委託会社を含む全会員の車体部門従事正社員=42,156人(同94%)うち非量産車製造会社=12,389人(同97%)

4. 車体工業会2015年度活動実績と課題

会員企業の技術レベルアップ支援活動として技術的困りごとへの法規対応と中長期課題への対応がうまくできた。

<うまくいったこと>

① 法規関係への対応

技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定規則改正提案への対応など着実に推進した。

- ・ R131 (AEBS:衝突被害軽減ブレーキ)等の適正化要望を行い、一部車種について適用対象外とすることを確認
- ・ 番号標の位置及び取付方法に関する基準制定に対し検討会に参画し、関連団体と連携した活動により当会要望を道路運送車両法施行規則の改正に反映
- ・ 電子/電気部品の機能保証対応 (ISO26262) WG活動では、ISO サブWGにて架装車両の規格条文案に日本案(当会案)を反映、合意

② 環境意識の醸成

環境基準適合ラベル、新環境基準適合ラベル取得促進策としてラベル取得のプレゼンス向上策として当ラベルの環境省ホームページへの登録・掲載

③ 中長期的課題への取組み

将来ビジョン検討委員会の提言を受け3年目となった「チャレンジ5」活動の推進、及び経年品質保証に関する仕組みづくりの推進

- ・ 「チャレンジ5」活動では2テーマを議論及び異業種ヒアリングを行い、分析し報告書作成、正会員へ展開

④ 当会活性化

- ・ 会員数の増加(正会員2社増加)
- ・ イベント参加者数の増加(通常総会、秋季会員大会、技術発表会、賀詞交等)

<うまくいかなかったこと、課題>

以下については推進したものの目論みどおり進められたとは言えず、課題が確認できたため、進め方、方策を見直していく

① 中央業務委員会(中小企業経営支援)

- ・ チャレンジ5活動で得られた内容の各部会活動への展開・推進
- ・ チャレンジ5活動報告を踏まえ個社の取組み事例の中央業務委員会での情報共有と活動支援

② 中央技術委員会

- ・ 経年品質保証制度の仕組みづくりでは、2017年度

からの運用に向けたWG活動と部会活動の連携強化による制度の準備と関係官公庁、関係団体への理解、周知活動

- ・ 法規制等への適用基準の適正化検討、推進における関係官公庁との相互理解活動の強化、推進
- ・ 部会活動活性化による調査研究テーマの更なる質の向上と成果の充実

③ 環境委員会

- ・ 環境・新環境基準適合ラベルの環境省ホームページへの掲載の適切かつ有効なPR活動の推進
- ・ 環境負荷物質フリー宣言の継続を図るための支援策を含めた仕組み構築と運用

④ 事務局強化活動(会員満足度向上)

- ・ 業務の効率化と質向上に資する項目の継続した洗出しと基準書、業務マニュアルの新規作成と改訂
- ・ 講演会・見学会の更なる充実に向けた情報収集活動の強化と企画立案の推進

⑤ 会員数の増加

- ・ 本部と支部、及び部会と連携した地域会員、非会員への勧誘活動の継続推進
- ・ 非会員情報(リスト)の継続的見直し

5. 2016年度重点活動項目

5-1. 現状まとめと今後の方向

- ① 一般社団法人への移行を機会に「会員メリットに直結する事業最優先」の考えで、技術的活動の充実を図り、法規対応等で成果につなげられた。

- ② 会員数や当会行事への会員参加数の増加は、活性化のひとつの指標。

→ 特に非会員の入会では目的が明確であり、期待に沿った更なる満足度向上のための内容の充実が必要

- ③ 取り巻く環境変化に対応するため2012年度に「自動車車体業界の将来ビジョン」を策定し、その実現に向け活動を推進し、概ね計画通り進捗。

→ チャレンジ5活動報告の確実な会員展開

- ④ 東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックの開催準備の本格化にともなう需要は時限的な要素によるもので、中長期的な展望は不透明である。ただし、現政権下において経済の好循環を図るための施策が計画・推進されており、こうした環境変化を的確にとらえ、車体業界の成長戦略を確かなものにしていくことが必要。

→ チャレンジ5推進委員会報告等を参考に、自社の

5-2. 2016年度主要活動項目(案)

これまでの重点活動項目(4項目)による取組みが成果につながっており、基本的にそれらを踏襲したうえで環境変化や会員要望を考慮した活動とする。

(1) 安全対応活動の推進 中央技術委員会／各部会

- ① 経年品質保証の仕組み構築
- ② 架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
- ③ 車体に関する規格化、基準化推進
- ④ 使用過程車の安全確保策と保守点検の啓発活動
- ⑤ 技術的調査研究の共同実施、共同開発、部品共通化推進
- ⑥ 会員企業の技術レベルアップ支援活動

(2) 環境対応自主取組みの推進 環境委員/各部会

- ① 架装物リサイクルに関する自主取組みの推進
 - ・ 商用車架装物リサイクル自主取組みの継続的推進
 - ・ 環境負荷物質フリー宣言100%の継続及びフォローアップと支援活動の推進
 - ・ 環境・新環境基準適合ラベルの取得と普及促進活動の推進
- ② 生産活動に伴う環境対応の継続的推進(CO₂、VOC、産業廃棄物)
- ③ 環境対応技術に関する会員支援の充実
- ④ 環境保全への意識啓発や当会環境活動PRの充実

(3) 中小企業支援活動の推進 中央業務委員会／事務局

- ① 中小企業経営に関する有用な情報の調査と展開
- ② リスクマネジメント体制整備とコンプライアンス経営支援策の推進
- ③ チャレンジ5活動を踏まえた中小会員ネットワークの仕組み検討と活動の推進
- ④ 安全衛生活動に寄与する情報収集・発信と支援 事務局

(4) 活性化活動の継続推進

- ① 車体業界の社会での認知度向上 事務局
 - ・ 創立70周年(2018年)事業の推進
 - ・ 東京モーターショー「働くくるま」合同展示の充実
 - ・ 広報活動の充実 事務局/委員会/部会/支部
- ② 部会活動充実
 - ・ 部会単位での業界連携の仕組み検討
- ③ 支部活動の充実
 - ・ 支部活動のあり方検討、支部毎の良いところ取り活動の推進

④ 事務局体質強化活動

- ・ 会員満足度向上活動 事務局強化

部会事業計画

特装部会

1. 現状認識

2015年度の特装部会の生産台数は、全体で67,772台(前年比91%)と、6年ぶりに減少。そのうち、国内向けは震災復興等の公共事業関連のダンプ車、ミキサ車が減少したことにより59,885台(90%)と減少。一方、輸出車は7,837台(104%)と増加。

国内向けを輸送系と作業系に大別してみると、輸送系車両は47,640台(87%)と大きく減少。昨年まで牽引してきた生産台数の多いダンプ車39,126台(85%)、ミキサ車2,541台(92%)と、いずれも減少に転じた。一方、作業系車両は12,245台(103%)と増加。消防車1,117台(87%)は減少したが、環境衛生車6,463台(109%)は増加。

2016年度の実績予測については、国の2016年度の公共事業関連予算で前年度並みの5兆1,787億円を充てているが、建設系車両を中心に需要の陰りがみられるため、楽観できない状況。

2. 活動方針

大きな変化はなく、引き続き次の事項に取り組む

1) 部会全体活動

多種多様な特装車の横断的事業を展開。架装業界発展のための将来ビジョンの構築。

2) 車両法規対応

車両法規の改正の素案段階で各分科会の意見や要望のとりまとめ。規制項目で業界や社会的メリットになるものを見直し。

3) 規格化・標準化

共通使用している装置等の強度基準/安全装置を規格化、標準化して品質維持。

4) 部品等の共通化・共同開発の検討

部品/装置等を共用化し原価低減、開発費の削減。

5) 調査研究の推進

経費節減を図るため共同で調査研究して情報の共有化。

6) 環境への取組み

継続生産品の環境フリー部品への切り替え。新環境基準適合ラベル取得の推進。

7) 特装車適正使用の推進

特装車の適正使用の推進及び架装物の点検整備促進活動の実施。

8) 生産台数情報の共有

市場状況の分析、把握

9) 会員カバー率向上活動

部会の活性化

3. 部会活動計画

1) 部会全体活動

- (1) 部会総会及び会員相互の情報交換
- (2) リコール等重大不具合の再発防止共有活動
- (3) 経年品質保証の取組み推進
- (4) 改造自動車等取扱い解説本の見直し
- (5) 工場見学会の実施

2) 技術委員会

- (1) 車両関係法規の対応
 - ① 車両法規等改正への意見反映と円滑な対応
 - ② 技術的規制項目洗出しと緩和要望支援
 - ③ 番号標の取付位置、角度等の自主基準検討
 - (2) 規格化・標準化の推進
 - ① ISO/TC297への対応
 - ② JABIA規格化
 - ・ 電動塵芥車の安全基準改正 (P-1800)
 - ・ エア圧送式パルク車の標準仕様改正 (P-1301)
 - ③ 標準化
 - ・ ハイテック式荷卸し装置運用取り決め(ローリ)
 - ・ 検尺棒廃止に向けた運用取り決め(ローリ)
 - ・ AEBSに関するコーションラベル文言統一(高所作業車等)
 - ・ ハッチ挟まれ事故防止安全装置の自主基準作成(清掃車)
 - (3) 部品等の共通化・共同開発
 - ① 脱着車の安全性向上に向けた取組み
 - (4) 調査研究の推進
 - ① トレーラ用電気・エアケーブルの仕様調査(粉粒体運搬車)
 - ② 高所作業車のRUPDの強度要件整理
 - (5) 環境への取組み
 - ① 環境負荷物質フリー宣言実施会員のフォロー
 - ② 新環境基準適合ラベル取得フォロー
- ### 3) サービス委員会
- (1) 特装車の適正使用の推進
 - ① 特装車メンテナンスニュースの作成とPR活動

- ・ 点検促進ポスター作成
- ・ メンテナンスニュースNo41(定期点検制度)作成
- ・ メンテナンスニュースNo42(純正部品使用促進)作成

② 異業種工場見学会

4) 業務委員会

- (1) 生産台数情報の共有
 - ① 市場状況の分析・把握及び各社生産台数の情報共有
- (2) 会員カバー率向上活動
 - ① 地域会員/非会員リストの定期的メンテナンス
 - ② 定期的な勧誘活動の推進
- (3) その他
 - ① コンプライアンス優先経営の徹底

特種部会

1. 現状認識

非量産車(前年比99%)はほぼ前年並みであったが、量産車が増加(同102%)したことにより、特種車全体は、12,845台(同101%)と2年ぶりに増加に転じた。

量産車(車いす移動車/警察車両)は、車いす移動車が6,136台(同85%)と減少したが、警察車両が3,078台(同165%)と大幅に増加したことにより、合計で9,214台(同102%)と増加。

非量産車は、現金輸送車が347台(同204%)、救急車が280台(同122%)と増加したものの、保健用車両、緊急用車両、検診車等が減少したことにより、合計で3,433台(同99%)とほぼ前年並み。

2016年度の商用車需要は、景気回復に支えられた代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備の本格化による需要、そして引き続きの経済対策による公共投資により前年並みで推移するものと見込まれる。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加は見込めず、国内商用車需要は漸減の見込みである。

架装メーカーの非量産車生産台数はリーマンショック後、5年連続で増加していたが、2015年度は177,022台(前年比99.5%)と7年ぶりに僅かながら前年割れとなった。

これは復興需要による特装がピークを越えたものの、バンが引き続き好調を維持したことによるものである。

世界経済は小幅ながら上昇すると見込まれているが、国内経済では民需需要の堅調が見込まれプラス成長との見通しである。しかし、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化継続、更にメーカー標準車の増加等も

あり、中長期的には車体業界の経営環境は厳しい状況が見込まれる。

2. 活動方針

2016年度における特種部会は、本部方針に基づき、業界全体の健全な発展のために安全対応活動の推進・環境対応自主取組みの推進・中小企業支援活動の推進・活性化活動の継続推進に取り組んでいく。

技術支援充実については、特種車特有のアフターサービス体制を踏まえた上での経年品質保証に関する取組み、(独)自動車技術総合機構との技術検討会の継続による審査、車検に関する支援に加えて、法規対応に伴う技術課題の検討等について継続して取り組んでいく。更に、環境基準適合ラベルの取得促進を図っていく。

また、部会内の協力体制を維持／強化のため、2015年度から開始した部会の合同研修等中堅～若手の人材育成や、共有課題の明確化と対応を継続強化していく。

そして、中小企業会員が多い部会として、中央業務委員会と連携したチャレンジ5活動での提言を活かした中小企業支援策の推進、そしてコンプライアンス優先経営の徹底や安全衛生活動の推進にも力を入れていく。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 業務・技術合同委員会の定例開催
 - ・ 必要に応じて臨時委員会を追加開催
- (2) 関連法令改正等に伴う適切な情報提供等対応への支援
- (3) リコール等重大不具合の再発防止のためのタイムリーな情報提供
- (4) 異業種を含めた工場見学会(3回／年)
 - ・ 内1回(7月)は、中堅～若手人材育成のための部会合同研修を兼ねる
 - ・ 第1回(7月)：中部地区を予定／第2回(10月)：北海道地区を予定

2) 技術委員会

- (1) 調査研究の推進
 - ・ 特種車特有のアフターサービス体制を踏まえた経年品質保証に関する見解まとめ
- (2) 車両関係法規の対応…対応必要項目発生毎に対応
 - ・ 「特種要件見直し要望項目」、「新法規への早期対応のための情報収集」を継続
- (3) (独)自動車技術総合機構との情報交換(第10回目の開催:2～3月予定)
- (4) 基準化の推進

- ・ 法規変更対応に伴う特種車共通の基準化・共通化項目の継続検討

(5) 環境への取組み

- ・ 環境基準適合ラベルの部会内での計画的取得の促進
- ・ 環境負荷物質フリー宣言継続のフォローアップ

3) 業務委員会

- (1) 会員カバレッジ率の向上活動
 - ・ 非会員リストの定期的メンテナンスによる加入促進活動の継続
- (2) 部会内協力体制の維持/強化
 - ① 部会合同研修の実施
 - ・ マネジメント合同研修と見学会の隔年相互開催による中堅～若手人材育成)
 - ② 部会共有課題の明確化と対応
 - ③ 他部会状況の共有化の継続
- (3) 生産台数情報の共有の継続

トラック部会

1. 現状認識

2015年度全体の生産台数は31,347台(前年度比97.5%)であり、シャシメーカー納入標準荷台を除いた当会特有の架装台数は15,232台(同99%)と6年ぶりで減少した。平ボデー車から輸送品質確保の容易なバン型車への流れが続いていたが、2011年3月の東日本大震災以降頭打ちとなり、汎用性の高い平ボデー車の増加が目立つ。主要車種内訳は、深あおり3,245台(同102%)、産業機械運搬車1,117台(同114%)、側面開放車(幌製)705台(同109%)が増加し、普通型あおり5,779台(同95.7%)と車両運搬車3,761台(同99%)が減少した。

架装メーカー全体の2015年度生産台数は、リーマンショックを底に6年間に減少し、177,022台(同99.5%)となった。車種別には、代替需要によりバン型車体70千台(同106.9%)、トレーラ7.2千台(同113%)が前年度超えとなった。2016年の商用車需要は、景気回復に支えられた代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会開催準備の本格化の需要、そして引き続きの経済対策による公共投資により安定的に推移するものと見込まれる。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加は大きくは見込めず国内商用車需要は厳しくなるのが予想されるので経営環境としてその備えが必要である。

トラック部会は、2015年度に2社の新入会があり合計69社となった。また、中小の会員会社が多く、一品仕様等個別ユーザーニーズに対応したボデーを生産していることが特徴となっている。

2015年度トラック部会活動は、調査・研究テーマ3件、部品の共通化2件等で、技術的活動に大きな成果を出せた。

2. 活動方針

上記のような経営環境の中、トラック部会活動としては、技術的活動(開発費負担減を目指した共同研究、部品の共通化、基準・標準化)を更に充実させていくとともに、環境対応では架装物リサイクルに関する自主取組みを推進する。また、営業業務のルール作りなど「チャレンジ5推進活動」の一環として会員の利益向上につながる活動への継続的な取組み、部会開催のイベント(工場見学等)についても、会員の幅広い意見を聞きながら参加しやすい、より開かれた部会運営に努める。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 定期的な部会会議(事業計画推進状況確認会)開催と会員相互の情報交換
内、1回は地方の会員参加の容易化と部会活動活性化のため地方開催を検討
- (2) 官公庁からの経営支援策や関係法令改正等の情報展開と適切な対応
- (3) リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4) 研修会の実施(工場見学等)(11月)
- (5) 会員生産台数、登録台数(車種別、都道府県別に集計)の展開

2) 技術委員会

- (1) 調査／研究
 - ・ トラック用荷台各種床材の特性調査(ひっかかり試験)
 - ・ 荷台のシーリング材料の暴露調査(接着性、水密性、耐久性に優れた材料調査)
- (2) 部品共通化の推進
 - ・ 平ボデーのU-ボルトのJABIA規格化
架装時、修理時のコスト削減と納期短縮化をねらい推奨品をまとめる
- (3) 経年品質保証に関する仕組み作り(ユーザー・メーカー両者の安心・安全性の確保)
 - ・ 点検整備の現状調査、整備点検項目・ユーザーへの公知の検討・対応
- (4) 法規・安全対策

- ・ 番号標視認性に関する新法規対応(4月施行)に対する対応
視認性に関して見やすい取付位置・角度の部内自主規制の策定

(5) 環境対応

- ・ 環境基準適合ラベルの計画的取得への推進
ホワイトラベル/ゴールドラベルの計画的取得の促進とフォロー
- ・ 環境負荷物質フリー宣言100%の維持・向上
- ・ 2015年度新入会員(2社)への展開とフォロー

3) 業務委員会

- (1) 会員加入の促進
 - ・ 非会員会社の新たな掘り起しの推進(昨年度からの継続テーマ)
- (2) 会員支援
会員会社にとって有益となる内容検討と実施
 - ・ 営業業務のルール作りとして共有できる営業業務規程の作成
 - ・ 仕入部材の価格資料表の定期的な配信の計画

4) 車両運搬車分科会

- (1) 関係団体(日本陸送協会)との交流

バン部会

1. 現状認識

2015年度バン型車の生産台数は70,130台(前年度比107%)となった。車種別では大型17,735台(同111%)、中型23,148台(同106%)、小型(含む軽)29,247台(同105%)と大型の伸びが大きい。車種別では、生産規模の大きいウイングが25,746台(同108%)、ドライバンが18,089台(同105%)と好調を維持、デパート、スーパー向けの食品輸送や出店増に支えられてコンビニ向け配送などで好調の冷凍車は21,250台(同110%)と大きく伸び、ボトルカーも2,396台(同107%)と増加した。

架装メーカー全体の2015年度生産台数は、リーマンショックを底に6年間ぶりに減少し、177,022台(同99.5%)となった。車種別には、代替需要によりバン型車体70千台(同106.9%)、トレーラ7.2千台(同113%)が前年度超えとなった。2016年の商用車需要は、景気回復に支えられた代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会開催準備の本格化の需要、そして引き続きの経済対策による公共投資により安定的に推移するものと見込

まれる。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加は大きくは見込めず国内商用車需要は厳しくなるのが予想されるので経営環境としてその備えが必要である。

パン部会の会員数は昨年と同じ28社で変更はなく、会員状況は大手6社で生産台数の約80%を生産しており、大手寡占状況に変化はない。

2015年度パン部会活動は、基準・標準化の推進2件、部品共通化の推進1件等、技術的活動に大きな成果を出せた。

2. 活動方針

上記のような経営環境の中、パン部会活動としては、技術的活動(開発費負担減を目指した共同研究、部品の共通化、基準・標準化)を更に充実させていくとともに、環境対応では架装物リサイクルに関する自主取組みを推進する。

また、「チャレンジ5推進活動」の一環として会員の利益向上につながる活動への継続的な取組、部会開催のイベント(工場見学等)についても、会員への幅広い意見を聞きながら参加しやすい、より開かれた部会運営に努める。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 定期的な部会会議(事業計画推進状況確認会)開催と会員相互の情報交換
- (2) 官公庁からの経営支援策や関係法令改正等の情報展開と適切な対応
- (3) リコール等重大不具合の再発防止活動
- (4) 研修会の実施(工場見学等)(11月)
- (5) 会員生産台数、登録台数(車種別、都道府県別に集計)の展開

2) 技術委員会

- (1) 基準／標準化の推進
 - ・ 番号標表示に関わる新基準について
パン・トラックの自主基準策定
 - ・ 冷凍機付自動車取扱い手引きの策定
日本冷凍空調工業会と点検整備内容の記載の充実に関しての合同作成作業
- (2) 経年品質保証に関する仕組み作り(ユーザー・メーカー両者の安心・安全性の確保)
 - ・ 部位選定、点検整備方法、アフターマーケットの対応(業務委員会も関連事項)
- (3) 環境対応
 - ・ 環境基準適合ラベルの計画的取得への促進
ホワイトラベル／ゴールドラベルの計画的取得への

の促進とフォロー

- ・ 環境負荷物質フリー宣言100%の維持向上

(4) 関係団体との交流

- ・ 日本冷凍空調工業会との合同意見交換会(10月)

3) 業務委員会

(1) 会員支援

- ・ 仕様確認書に承認印をもらう活動
- ・ 経年変化による重大事故防止対策の項目検討

(2) 会員加入の促進

- ・ 非会員会社の新たな掘り起しの推進(昨年度からの継続テーマ)

トレーラ部会

1. 現状認識

2015年度のトレーラ需要は7,197台(前年度比113%)となった。消費関連と生産関連貨物の増加等により、パンが同125%、コンテナ用が同119%と台数を押し上げた。一方でその他特装系のダンプは復興需要が一巡した模様で前年並みとなった。

2016年度については、日本経済は企業収益が好調に推移し賃金増が期待できるとともに原油安も奏功し緩やかな回復基調で推移することが期待されている。

商用車需要は、景気回復に支えられた代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備の本格化による需要、そして引き続きの経済対策による公共投資により安定的に推移するものと予想される。こうしたことから、トレーラ総需要は7,300台、2015年度比103%と見込まれる。

品質面においては、ブレーキ機器関係の日常点検・定期点検整備不足に起因する市場問題に対し、関係する官公庁、団体と連携し点検整備の周知・啓発活動を継続して進めていく必要がある。

また、長期使用車の安全な使用のためにトレーラ部会が推奨している「点検・分解整備記録簿」と「点検整備の手引き」についての更なる周知・啓発活動が必要である。

関係法令への対応として、R10電磁両立性・R13制動装置・R79かじ取装置の適合確認への対応などが必要である。

一方トレーラの安全性について積極的なPRを推進し、ABS付車の安全性、ROCの周知・PRによる普及活動が必要である。

法的な面でのトレーラに関する法令化・規制緩和などの要望・調整の継続活動また、国際化する「輸送の効率化」

の動きや話題に対しての情報把握や調査など他部会の活動とも連携した対応が必要である。

2. 活動方針

従来の活動として「安全への取組み」、「関係法令の改正などに伴う的確な対応」、「品質技術向上」、「会員事業の活性化」、「経年車の安全な使用にむけての周知活動」を取り組む。

また、2015年度から新たな取組みとして実施した「点検整備の必要性が顧客に展開・周知できる仕組みの整備」の活動内容を本年度も継続し取り組み、更に充実させていく。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 関係法令の改正等に伴う適切な対応及び、基準適正化要望の支援(随時)
- (2) 会員事業の活性化を促進するための支援活動(随時)
- (3) 安全及び長期使用に関わる品質への取組み等の事業計画について、部会としての対応を検討／推進
- (4) 各委員会の事業計画進捗状況確認と課題審議
- (5) 部会会員相互の情報交換

2) 技術委員会

関係法令の改正などに伴う対応として

- (1) 道路運送車両法改正への対応(～6月)
 - ・ 新型自動車届出制度の廃止と認証手数料の有償化
 - ・ (独)自動車技術統合機構への移行に伴う審査事務規程改正への対応
- (2) 協定規則の保安基準等適用開始への対応
 - ・ R13：制動装置(2017/2/1～)
 - ・ R79：かじ取装置(2019/7/1～)
 - ・ R58：突入防止装置(2021/6/18～)
- (3) ASIC(自動車基準認証国際化研究センター)の活動への参画
 - ・ プレーキ分科会
- (4) ナンバープレート視認性に関する自主基準必要性検討
 - ・ トレーラ部会自主基準(規格)の作成について検討
- (5) 環境基準適合ラベル(通称:ホワイトラベル)、新環境基準適合ラベル(通称:ゴールドラベル)取得の推進を計画に沿って実施していく。

他団体との情報交換として

- (6) 国交省・自工会・日整連などとの連携
 - ・ 独立行政法人自動車技術統合機構(自動車機構)(都度)

- ・ 自動車工業会大型車部会トラクタ分科会(都度)
- (7) 全日本及び各地方トラック協会、自動車技術会などへの参画(都度)
- (8) 自動車技術統合機構検査官研修会への講師派遣についてサービス委員会と連携した対応(7、12月)

3) 業務委員会

- (1) トレーラ輸送効率・メリットの社会へのPR活動
トレーラ導入推進にあたり全国のトラック協会で講演する。
また、新聞への広告掲載を引き続き実施する。
(PRのポイント)
 - ・ 輸送の効率化(大量輸送、ドライバー不足対応)
 - ・ 環境に優しいこと(燃料削減によるCO2削減)
- (2) ABS付車の安全性PR活動、ROCの周知・PRによる普及活動
 - ・ 全国のトラック協会にて講演を行い安全装置を普及
- (3) 生産台数情報の共有や市場分析による部会共通課題把握の実施
 - ・ 海外市場などの環境変化への対応(関係部会との連携)
 - ・ 法令化、規制緩和などの要望・調整
- (4) 国内生産需要予測を部会として検討・共有し、プレスリリースでの公開(3月中旬)
- (5) トレーラの安全運行等について
トレーラの安全運行について、全日本トラック協会提供のラジオ(ドライバーズリクエスト)と新聞(広報とらっく)の活用継続

4) サービス委員会

- (1) 2015年度より実施した「点検整備の必要性が顧客に展開・周知できる仕組み」の活動の継続と更なる仕組みの整備充実
 - ・ 全日本トラック協会と連携した全国の各トラック協会での「安全講演」を通しての周知、啓発活動実施
 - ・ 上記ツールとしての「日常点検のビデオ」作成と講習での使用を推進
- (2) 自動車技術統合機構検査官研修会講師派遣について技術委員会と連携した対応(7、12月)
- (3) 点検整備・定期交換部品のサービスツール見直し整備と、ユーザーへの周知啓発活動
- (4) トレーラサービスニュースの定期見直し
- (5) 2016年度トレーラ部会工場見学会の計画・立案(11月予定)

5)製品安全委員会

- (1) トレーラ部会の定める「点検整備方式」による点検整備の実施率向上活動として、分解整備記録簿の点検項目の削減及び、メーカー指定項目の明確化のための分冊化などの改訂を検討。2015年に実施した整備事業所の実態調査(見学)結果から、さらに調査対象を増加させ、トレーラの点検整備における課題を明らかにする。
- (2) 日整連での整備主任指導者への講習内容をさらに展開し加速させたいため、テキスト配布等の検討を行う。
- (3) 中央技術委員会経年品質保証WGの進める制度策定に関し、その仕組み造りに継続参加。
- (4) トレーラの火災防止のため、2015年度に作成協力したビデオを活用して、整備事業者に対する啓発を図る。それに合せ「定期点検の質の向上」を図るため、特に重要な部位について、その点検整備方法をビデオ化し、啓発を図ることを検討。

6)車両運搬用トラクタ委員会

- ・ 車両運搬トレーラとトラクタの組合せ自主審査(随時)

バス部会

1. 現状認識

バス部会の2015年度の生産台数は、国内大中型バス(日野、いすゞ向け)3,896台(前年度比117%)、国内小型バス9,060台(同116%)、輸出小型バス106,341台(同97%)となった。

(市場動向)

- ・ 乗合バス輸送人員は、2014年度41.75億人、2011年度以降増加傾向であったが前年度並みの100%、また貸切バス輸送人員は、2014年度3.25億人、2011年度以降増加傾向であったが同98.8%と若干の減少となっている。
- ・ 平均使用年数は、2014年度16.95年(前年度比-0.68年)。内訳では、大中型バス20.20年(同+0.55年)、小型バス14.82年(同-1.43年)であり、大中型バスは20年を超えた。
- ・ バス全体の保有台数は、2014年度末で227,579台の前年度比+1,037台と観光需要の拡大に伴う観光バスの増加もあり2012年度以降増加傾向である。
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や訪日外国人旅行者の増加に伴う観光需要の拡大は見込ま

れるが、人口減少や社会環境の変化等により輸送人員の大幅な増加が見込みにくいことなど、中長期的での生産台数増加は見込めない。

但し、2016年度の大中型バスの生産見通しについては、伸びは鈍化するものの観光需要などの旅客需要が継続することにより前年度を上回るものと見込まれる。

2. 活動方針

国内バス市場は大幅な市場拡大を見込めないが、バリアフリーをより一層身近なものにするバス車体及び定時性確保等での人員輸送インフラの進化へ対応したバス車体を、より効率的に設計/製造する必要がある。

また、会員各社に加え、日本自動車工業会、日本バス協会等の関連団体との連携強化を進め、安全性と品質の更なる向上に向けた活動を積極的に推進する。

3. 部会活動計画

1)部会

- (1) 会員間工場見学会、異業種工場/施設見学会の開催

2)技術委員会

- (1) 規格化/標準化の推進
 - ・ JABIA規格の改正「LED行先表示器」(1件)
 - ・ バス車体規格集2016年版の発行
- (2) 共同研究/調査活動
 - ・ カラーLED式行先表示器のガラス越しでの色度変化の研究
 - ・ 日本自動車工業会バス分科会と共同研究の「横向き座席の安全性」検討
- (3) 法規/安全対策関係への対応
 - ・ 保安基準別添91「連接バスの構造要件」の見直し
- (4) 当会会員の塗装技術の向上
 - ・ 当会会員向け塗装技術勉強会の実施

3)業務委員会

- (1) 生産台数情報とバス市場動向の共有

小型部会

1. 現状認識

2015年度の四輪車総需要は、軽自動車税の増税の影響により、前年度を下回り494万台(前年度比93%)、内、登録車は前年度並であったが、軽自動車は同17%減となった。

そうした中、2015年度の小型部会会員の生産台数は200万台(同103%)となり前年度を上回った。

2016年度は前年に続き軽自動車税の増税の影響等が残るものの、2017年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、登録車では前年度比105%程度と予想される。

小型部会員の生産車はほとんどが委託生産車であり、車体工業会の主要活動である法規対応や工業会規格作成等の一体的活動の推進は難しい面がある。しかしながら、企業規模が大きく、当工業会への影響度も大きいため、環境対応活動をはじめ、色々な面で指導的役割を果たして行く必要がある。

2. 活動方針

部会員の連携を密にするとともに、車体工業会全体運営に積極的に協力し車体業界の発展に寄与していく。また、会員間の工場見学会や異業種との交流を進め会員相互の情報交換の場を提供する。

3. 部会活動計画

1) 部会

- ① 工場見学会
 - ・ 会員間工場見学、異業種見学等を行い、会員相互の研鑽、技術交流を図る。
- ② その他
 - ・ 本部委員会活動への参画と活動推進／協力
 - ・ 官公庁や他団体の講演会、展示会等の部会員への積極的案内

2) 技術委員会

- ① 見学会等部会イベントの計画立案
- ② 委員相互の交流

3) 経営企画部門委員会

- ① 経営に関わる動向、環境の共有化
- ② 委員相互の交流

資材部会

1. 現状認識

当会会員の2015年度の生産台数は、国内大中型バス(日野、いすゞ向け)3,896台(前年度比117%)、平ボデートラックの大中型(シャシメーカー納入標準荷台を除いた当会特有車)架装台数は15,232台(同99%)、バンは70,130台(同107%)と前年度より増加となった。

2016年度の商用車需要は、底固い代替需要、復興需要の継続、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催準備に向けた需要により緩やかな景気回復が見込まれる

ものの、経済対策による公共投資の下支えは徐々に減衰するものと予測される。

2015年度の資材部会は設立50周年を迎える記念の年となった。会員の異動状況は3社入会、1社退会、2社合併で93社となった。

事業活動では、バス部会、トラック部会、バン部会と調査研究事業を実施、本部の総会、会員大会や講演会等の各種行事へも積極的に参画し各分野で会員交流を深めた。

2016年度はバス部会との共同事業をより進めるとともに、他部会と共通課題に取り組み部会活動をより充実したものとしていく。

2. 活動方針

本部活動方針に沿い技術的活動を充実させていく(調査研究、規格化、環境対応等)。特に環境負荷物質の使用削減に関しては部品供給側として活動支援していく。また従来からの「ビジネスネットワーク」活動を基本に、部会員にメリットのある魅力ある活動を推進し、部会活動の活性化を図っていく。

3. 部会活動計画

1) 部会

- (1) 他部会との交流・共同事業の推進(本部活動や他部会活動に積極的に参画)
- (2) 部会員相互の交流と研修のための講演会・見学会・視察を実施
- (3) 環境負荷物質フリー製品供給の徹底
- (4) 市場動向、環境・安全問題・会員支援に係わる情報提供の充実化
- (5) 機関誌やホームページを利用して部会活動並びに会員会社のPR活動推進

2) 分科会・グループ

- (1) 同業種間の各種情報交換、共有化及び課題の収集と対応
- (2) 専門家としての他部会要請への対応と他部会への積極的な働きかけ実施
- (3) 相互研鑽のため会社相互訪問あるいは異業種訪問等の実施(分科会毎に実施)
- (4) 部会内調査研究事業の推進

業界で生き残る
強小カンパニーの創りかた

鈴木 政次 氏

赤城乳業株式会社 監査役

3月19日、日本自動車会館「くるまプラザ」において「業界で生き残る強小カンパニーの創りかた」というテーマでの講演会を開催した。講師に鈴木政次氏（赤城乳業株）を招き、当日は47社78名が参加し、活発な質疑応答がなされた。

東京農業大学農学部農芸化学科卒業後、赤城乳業株式会社に入社。1年目から商品開発部に配属される。その後、一貫して商品開発にたずさわリ、愛すべき失敗作を生み出しながらも、「ガリガリ君」、「ガツンとみかん」、「ワッフルコーン（大手コンビニPB）」など、数々のヒット商品を生み出す。夏のうだる暑さの中、仲間や恋人、家族と食べたガリガリ君。発売から35年、世代を越えて私たちを楽しませてくれる伝説的な商品を開発し育てた。

■ なぜガリガリ君を作ることになったのか

「ガリガリ君」を作っている赤城乳業は、アイスクリームの専門会社です。企業メッセージは「あそびましょ。」。本社は埼玉県の深谷市にあります。赤城乳業を大きく成長させたのは、1964年に発売された『赤城しぐれ』でした。ロングセラーとして売れ続けたのですが、大きな転機がやってきます。これが売れなくなってしまったんです。1973年、オイルショックの影響でした。実はそれまで、アイスクリームの業界には、棲み分けがありました。大手さんが乳製品、それ以外の小さなメーカーが氷菓子でした。ところが、この年から大手さんが氷菓子に一気に参入してきた。大資本が大量生産で安価に作ってくる。これでは小さなメーカーはとても太刀打ちできません。私は「これは倒産するかもしれない」と思いました。なんとかしないとイケない。そこで、会社に入ってまだ数年だった私に厳命が下りました。子どもが遊びながら片手で食べられる商品を作れ、と。

そこで私が考えたのが4つのテーマだったんです。なにしろうまいもの、でかいもの、安いもの、当たりくじがついているもの。この4つを満たせるものを作ろう、と。『赤城しぐれ』のイチゴ味をアイスクャンディーにしたところで、誰も価値は認めてくれません。カップをパーにただけですから。こうして私が最初に思い浮かんだのが、主力商品の『赤城しぐれ』を全否定することでした。そこで使っているフレーバーをまったく使わない方向を打ち出したんです。そして試行錯誤の末、生まれたのが「ガリガリ君」です。



開発当初のガリガリ君

マーケティング、クチコミの誘発

1981年の発売当時は、アイスの売り上げの60%以上は一般小売店でした。そこに置かれているアイスストッカーの多くはメーカーが貸し付けているものだったんです。そうすると、そのメーカーのアイスが優先的に置かれるわけです。

ところが、環境が変わるんです。コンビニエンスストアの登場です。何よりコンビニは、アイス販売のデータをPOSで取れる。最初は「そんなもの売れない」と言われていたのに、実際に入れてもらうと、POS値でナンバーワンが出たりするわけです。こうなると、データをもとに生産計画も作ることができる。在庫を残さずにやれるようになる。1985年から93年にかけて、コンビニチャネルが急拡大していきます。

しかし、ここで「ガリガリ君」も壁を迎えてしまうんです。要因は、コンビニのチャネル競争が起きたことでした。では、チャネルを広げようとスーパーで売ろうとすると、価格競争が厳しいですから、赤字になってしまう。生産効率を高める努力の一方で、取り組みを進めたのが、生活者視点を採り入れることでした。全国3万人に、マジックミラーのグループインタビューをする。しかし、これがもう辛辣で。そ



して、全面リニューアルを決断するんです。それが、今の3Dならぬ2D半のイラストでした。

そしてもうひとつの打開策として、大ばくちに出ます。テレビCMです。このとき、あの「ガリガリ君」の歌ができるんです。リニューアルとCM効果で、2000年に1億本を達成しました。さらなる加速をどうするか。今度は商品力だけの問題ではなく、プロモーションをやらないといけないことに気づくんです。

型破りなことも、いろいろやりました。アイスクリームが一番売れるのが7、8月ですが、実は同じくらい売れるのが、お正月なんです。ものすごく売れる。そこで、『ガリガリ君』の100円のリッチバージョンを作って仕掛けました。CMも打ちました。工場見学も歓迎しました。要するに、あらゆる生活シーンで「ガリガリ君」を知ってもらおうと考えたんです。CM、アドトレイン、ホームページ、スペシャルサイト、スティックアイスにマルチアイス、消費者キャンペーン……。とにかく一日中、『ガリガリ君』と接点を持ってもらえるようにしよう、と。通学、出勤前にCM。通学、出勤途中では交通広告、看板、モバイル、コンビニ。昼間は口コミや雑誌、ウェブ。帰宅途中では交通広告、看板、モバイル。帰宅後は、雑誌とテレビとモバイル。一つひとつは小さくてもいいんです。コネタ、コネタです。これをどんどん重ねていく。重ねていくことで、分厚いプロモーションになっていくんです。



お馴染みのキャラクター

業界で生き残る強小カンパニー

小さい会社はお金がありません。お金をかけず知恵を出すのです。そしてお客様と共創していく。これができれば会社は強くなります。そういった組織を作るには、まず個人が成長する必要があります。自分の成長があり、チームの成長があり、会社の成長があるのです。そのため赤城乳業では社長を塾長とした社内大学のシステム等、社員教育に力を入れています。5S評価という評価基準を作り、上司も部下も評価し合います。人はやっぱり見られて欲しい。無関心が一番困ります。商品は作る人がいて、売っている。後工程の人は前工程に関心を持って欲しいし、その逆もしかりです。こうして個人が成長し、「この会社に入って良

かった」と思ってもらえれば、会社としてこんなにうれしいことはありません。



本庄千本さくら「5S」工場

(※講演内容は講師の寄稿に基づく)

■評議員会及び相談役会を開催

5月10日に、当会会議室で2016年度評議員会を開催。
矢島廣一氏(埼玉自動車工業㈱社長)を議長に選任し、
2016年度事業計画(案)及び収支予算(案)を審議した。

「会員メリットに直結」する事業を優先するという基本的考え方のもと、環境変化を踏まえ、更なる会員満足度向上を図る諸施策や車体業界の成長戦略の推進など、評議員会として「2016年度事業計画(案)及び収支予算(案)は適切である」との答申を渡邊会長に提出した。

また、同日相談役会を開催し、高木、水嶋、内山、橋本各相談役から「2015年度事業報告及び収支決算報告」、「2016年度事業計画(案)及び収支予算(案)」について意見をいただいた。

■2015年度「チャレンジ5推進委員会」活動報告

車体工業会では、2012年度の「自動車車体業界の将来ビジョン」、2013～14年度のチャレンジ5活動で導かれた営業利益率5%達成のための方策の方向性を受けて、2015年度は“経営品質向上のための事例研究”ならびに“車体架装の成長戦略の検討と推進”の2テーマを分析し、「2015年度チャレンジ5報告書」としてまとめて、正会員に3月末配布した。

1. 委员会構成

独立系／地場架装メーカーの若手経営者や次世代経営者9名とアドバイザー1名

2. 「2015年度「チャレンジ5推進委員会」活動報告」内容概要

＜テーマ1＞ 経営品質向上のための事例研究

1. 文献研究調査によるスモールエクセレント企業の分析

2. 異業種のスモールエクセレント企業の訪問調査

3. 経営品質向上をめざす方策の検討

1)委員会における検討結果

- ① 経営品質向上のための第一歩を踏み出すことの重要さ
- ② 地域における産学連携、異業種との連携
- ③ 公的な施策の利用
- ④ 経営者の様々な「気づき」

2) 有識者による提言

(松本祐一氏／多摩大学教授・地域産業論、地域企業論が専門)

- ① 自社の価値と定義を明確にし、ビジネスモデルを変えていくこと
- ② 後継体制をつくる、もしくは準備すること
- ③ 新しいビジネスモデルを起こす視点をもつこと

＜テーマ2＞車体架装の成長戦略の検討と推進

1. 車体工業会が目指す方向性

「社会・経済ネットワークの中での車体のあり方」を追求

- ・情報／情報ネットワークとの融合と情報発信
- ・物流／経済活動と企業間ネットワークへの対応
- ・地域／生活ネットワークに対する役割の維持
- ・世界／グローバル・ネットワークの確立

2. 経産省が掲げる「自動車産業戦略2014」への参画の方向性

- 1) 物流業界全体の動きに車体開発・製造の立場から貢献
- 2) 独立系地場企業として地域経済と地域創生に貢献

[illegible]

■2016年度部会総会を各地で開催

2016年の部会総括会議(部会総会)がすべて終了し、2016年度活動計画、予算案の承認を得ると共に新年度役員が選任された。

部会	開催日	場所
特装部会	4月14日(木)	東京
特種部会	4月14日(木)	東京
トラック部会	4月 7日(木)	沖縄
バン部会	4月22日(金)	群馬
トレーラ部会	4月20日(水)	東京
バス部会	4月25日(月)	石川
小型部会	4月14日(木)	東京
資材部会	4月22日(金)	東京

特装部会

■特装車サービスマニュアルの改訂版発行

特装部会サービス委員会(委員長・佐藤孝雄・極東開発工業(株)サービス本部副本部長)では、「特装車サービスマニュアル」を12年ぶりに改訂し、本年3月に発行した。

今回の改訂版では、①安全の心得、②点検・整備の心得、③特装車両の点検・整備、④その他(特殊液・特殊粉粒体)の観点から分かりやすく解説している。



トラック部会

■工場見学会を実施

トラック部会(部会長・田村元・(株)浜名ワークス社長)では、4月8日、18社18名が参加し、陸上自衛隊那覇駐屯基地(沖縄県那覇市)と航空自衛隊那覇基地(同市)の見学を実施した。

陸上自衛隊那覇駐屯基地では、資料館にて沖縄戦史、現在の不発弾処理の対応等の説明を受けた。不発弾処理件数は年400件以上とのことで厳しい現実を知ることとなった。車両整備場・ピットも見学した。特有の気候で車両塩害に深く悩まされている説明を受け整備隊員と会員で多くの意見交換がなされ大変有意義な見学会となった。

航空自衛隊那覇基地では、広報室で基地の概要、スクランブルの現状について説明を受けた。基地格納庫ではF15J戦闘機の講習を受け、格納庫前のエリアではF15Jの訓練飛行前の準備状況も見学でき緊張感のある現場・現実を体感した。



陸上自衛隊那覇駐屯基地・車両整備場見学

バン部会

■工場見学会を実施

バン部会(部会長・上野晃嗣・日本フルハーフ(株)社長)では、4月22日、12社16名が参加し、東邦車輛(株)群馬製作所(群馬県邑楽郡)と富岡製糸場(同県富岡市)の見学を実施した。

東邦車輛(株)は、セミトレーラ、タンクローリー等の組立とタンク漏洩試験場を見学した。工場内は広く部品・道具類はきちんと整備されていて現場は清潔との声が聞かれた。タンクローリーのタンク材質は主にアルミ材で曲げ工程から溶接まで行い完成させている。質疑応答の中でアルミ製品の品質対応としてアルミ溶接員のスキル向上に力をいれ人材を大事にしている説明を伺い会員の多くが頷かれていた。非常に有意義な見学会となった。

4月23日には、富岡製糸場の見学会を実施した。繰糸工場では繰糸機器及び作業現場も見学し、当時の概要を知ることができ、大変貴重な体験となったとの声が多かった。



東邦車輛(株)見学後の質疑応答

トレーラ部会

■2016年度トレーラ国内需要見通しを発表

業務委員会(委員長・河内和仁・東邦車輛(株)営業部長)では、3月17日に2016年度のトレーラ国内需要見通しをまとめ発表した。2016年度については、日本経済は企業収益が好調に推移し賃金増が期待できるとともに原油安も奏功し緩やかな回復基調で推移することが期待されている。商用車需要は、景気回復に支えられた代替需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催準備の本格化による需要、そして引き続きの経済対策による公共投資により安定的に推移するものと予想される。

こうしたことから、トレーラ総需要は7,300台、2015年度比103%と見込まれる。

年 度	2014年度	2015年度	2016年度	対前年比	
	(A)実績	(B)見通し	(C)予測	2015年度 (B/A)	2016年度 (C/B)
合 計	6,394	7,100	7,300	111.0%	102.8%
形 状	コンテナ用	1,634	1,900	116.3%	105.3%
	バン	1,708	2,000	117.1%	105.0%
	平床低床	1,873	2,000	106.8%	100.0%
	その他特装系	1,179	1,200	101.8%	100.0%

2016年度トレーラ国内需要見通し (単位:台)

資材部会

■講演会を開催

資材部会(部会長・吉川徳雄・天龍工業(株)社長)では、4月22日、40社73名が参加し、講演会を開催。講演会では「急激に変化する事業環境への備えが十分か?」というテーマで、松島憲之氏(三菱UFJモルガン・スタンレー証券エクイ

ティリサーチ部チーフリサーチアドバイザー)が講演した。

2015年度の日本の各自動車メーカーの営業利益率は6%~10%といずれも高い数字であった。今後の自動車産業の注目点としてイノベーション(改革)を生み出す原動力について指摘。イノベーションを生み出す要素として、経営者の力、研究開発力、生産技術力、販売力等をあげ、その中でも特に「人間力」について触れるとともに、意識改革、教育(暗黙知を形式知にする仕組み)組織(形式知として継続し、進化する力)の重要性について説明した。参加者からは非常に参考になったとの声が多数寄せられた。



■「資材部会50年史」を発刊

資材部会(部会長・吉川徳雄・天龍工業(株)社長)では、2015年度部会設立50周年を迎え、部会事業として「50年史」を編纂・発行し、3月15日に会員、準会員宛に送付した。

「50年史」は「OBによる座談会」、「50年の年表」、そして「資料集」の3部構成となっている。「OBによる座談会」では、参加OBの方々から部会(組織)運営の難しさや部会活動の意義について貴重な体験談が出て、「50年の年表」ではこれまで部会の様々な企画を掲載し、特に正会員である架装メーカーとの関係構築に腐心した過去が強く伺われる内容となっている。また多くの写真を掲載している。「資料集」ではOB座談会でも取り上げられた機関誌の企画「VOICE」を中心に掲載。これは部会会員の会社概要や製品ができるまでの苦労話などを通して正会員企業へPRしてきたものである。



■2016年度 全国支部通常総会開催状況

(経)=経済産業省地方経済産業局 (国)=国土交通省地方運輸局

支部	開催日	支部長	来賓	車体工業会
北海道支部	4月22日	坪川 弘幸 北海道車体㈱ 副社長	(経)渡辺地域経済部製造産業課長 (国)千葉自動車技術安全部技術課長	杉崎事務局次長
東北支部	4月15日	鈴木 勇人 仙台鈴木自動車工業㈱ 社長	(国)千葉自動車技術安全部長 保刈自動車技術安全部技術課長	渡邊会長 吉田専務理事
新潟支部	4月22日	北村 守 (資)中北車体工作所 代表社員	(国)岩野自動車技術安全部長 百石自動車技術安全部技術課専門官 忠新潟運輸支局首席陸運技術専門官	色摩事務局次長
関東支部	4月19日	上野 晃嗣 日本フルハーフ㈱ 社長	(国)平澤自動車技術安全部長 海東自動車技術安全部技術課長	渡邊会長 吉田専務理事
中部支部	5月20日	尾崎 二三男 ㈱東海特装車 取締役常務役員	(経)岩田産業部次長 柳原産業部製造産業課長 (国)古屋自動車技術安全部技術課長	網岡副会長 吉田専務理事
近畿支部	4月21日	須河 進一 須河車体㈱ 社長	(経)坂本産業部製造産業課長 (国)松田自動車技術安全部次長 井尻京都運輸支局支局長	筆谷副会長 吉田専務理事
中国支部	5月12日	河野 雅紀 ㈱河野ボデー製作所 専務取締役	(国)平井自動車技術安全部長 原野自動車技術安全部技術課長	古庄副会長 清水技術部長
四国支部	5月13日	池浦 雅彦 ㈱タダノ 執行役員	(経)栗田地域経済部長 (国)滝淵自動車技術安全部長 篠原自動車技術安全部技術課長	古庄副会長 吉田専務理事
九州支部	5月17日	矢野 彰一 ㈱矢野特殊自動車 社長	(経)中牟田地域経済部製造産業課長 (国)斉野平自動車技術安全部長 竹下自動車技術安全部技術課長 栗山独立行政法人自動車技術総合機構九州検査部長	古庄副会長 吉田専務理事



北海道支部



東北支部



新潟支部



関東支部



中部支部



近畿支部



中国支部



四国支部



九州支部

保安基準の改正等について

国土交通省

1. 事業用自動車の車両火災事故防止に向けた保守管理の徹底について(2016年2月19日)

【概要】

2015年末から2016年2月8日までの間に、たて続けに発生した6件の火災事故の対策として、国交省から関係団体に対し保守管理の徹底について通達するとともに、当会に対しても協力依頼があったもの。

2. 保安基準の細目告示等の一部改正について(2016年2月23日)

【概要】

燃料電池式二輪自動車の普及に対応するため、保安基準の細目告示第20条(高圧ガスを燃料とする自動車の燃料装置)に、「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」を追加したもの。

【適用日】 新型車・継続生産車ともに2017年2月23日

3. 道路運送車両法関係手数料規則等の一部改正について(2016年3月18日)

【概要】

今後運用が開始される、特定共通構造部型式指定や特定装置型式指定等を申請する際に国や機構に納める手数料の額について定めたもの。

【施行日】 2016年4月1日

4. 「自動車の用途等の区分について(依命通達)」の細部取扱いについて」の一部改正について(2016年3月22日)

【概要】

(1) 教習車等の予備検査の扱い

使用者の事業が特定される自動車(給水車、医療防疫車、教習車等)について、予備検査を可能とするための措置

(2) 清掃車の冷却水の扱いの明確化

清掃車に備える油圧シリンダ等の冷却水については、車両重量に含めることを明記した。

(3) 照明車の灯光器の消費電力の見直し

LED式灯光器に対応するための措置

【適用日】 2016年4月1日

5. 自動車検査業務等実施要領(依命通達)の一部改正について(2016年3月30日)

【概要】

① 新規検査等の実務を行う組織の名称が、「自動車検査独立行政法人」から「独立行政法人自動車技術総合機構」に変更されることに伴う所要の整理

② 連結部移動装置付けん引自動車について、自動車検査証に記載する第五輪荷重の記載事項について明確化

【適用日】 2016年4月1日

6. 保安基準の細目告示等の一部改正について(2016年4月1日)

【概要】

① 特定共通構造部型式指定制度制定に伴う所要の整理

② 車体表示について、学校教育法改正に伴う「義務教育学校」の追記

経済産業省地方経済産業局 2016年4月1日現在 国土交通省地方運輸局 2016年4月1日現在

局別	経済産業局別	当会の相談窓口	部長名	課長名	局別	運輸局長	自動車技術安全部長	技術課長	整備課長 ※整備・保安課長	保安・環境課長 ※保安・環境調整官	管理課長 ※管理業務調整官
産業部	関東	製造産業課	渡辺 豊	斉藤 昌子	北海道	川勝 敏弘	本間 勝則	千葉 順一	※増木 保紀	※御引 和憲	工藤 正弘
	中部	製造産業課	田島 雅敏	柳原 和男	東北	永松 健次	千葉 美記	保刈 芳信	※佐藤 義仁	※寺戸 成周	山口 智
	近畿	製造産業課	花内美佐子	坂本 和英	北陸信越	江角 直樹	岩野 裕功	吉田 守利	※山本 与一	※酒井 了	大貫登志雄
地域経済部	北海道	製造産業課	寒川 卓知	渡辺 敏彦	関東	濱 勝俊	平澤 崇裕	海東 健一	遠藤 修次	菅谷 好孝	穴田 豊
	東北	情報・製造産業課	岩瀬 恵一	有路 正浩	中部	鈴木 昭久	杉崎 友信	古屋 勝治	日比野明洋	村井 秀伸	小倉 直樹
	中国	地域経済課	大原 晃洋	松本 晴美	近畿	天谷 直昭	酒井 雅彦	松崎 義廣	成久 博康	楠原 勇二	奥野 和之
	四国	製造産業課	栗田 豊滋	岡上真一郎	中国	小川 晴基	平井 信昭	原野 康寅	※有川 一夫	※富田 一郎	中村 滝登
	九州	製造産業課	芳野雄一郎	中牟田 晃	四国	瀬部 充一	溝淵 通弘	篠原 勝	※近藤 准一	※永森 武	※香川 景之
					九州	竹田 浩三	宮野平清己	竹下 博喜	藤本 清春	立石 正徳	田中 啓二
					沖縄	—	運輸部長 坪井 史憲	車両安全課長 邊土名 和一	—	—	—

(敬称略)

(敬称略)

③その他、誤記訂正等

【施行日】 2016年4月1日

7. 保安基準の細目告示等の一部改正について(2016年4月20日)

【概要】 騒音規制について、以下の改正を行うもの。

- ① UN-R51(四輪自動車の車外騒音基準に係る協定規則)の採用
- ② 二輪車等の新車時の近接排気騒音規制の廃止
- ③ 使用過程車の近接排気騒音規制の相対値規制の導入
- ④ 使用過程車の消音器の改造原則禁止

【適用時期】 2016年10月1日から随時

8. 「自動車の用途の変更の場合における構造等に関する事項の同一の範囲について(依命通達)」の一部改正について(2016年5月9日)

【概要】

「限定自動車検査証」及び「保安基準適合証」の活用範囲を拡大したもの。

【施行日】 2016年5月9日

9. 自動車型式認証実施要領等の一部改正について(2016年5月9日)

【概要】 騒音規制について、以下の改正を行うもの。

- ① UN-R51(四輪自動車の車外騒音基準に係る協定規則)の採用に伴う所要の整理
- ② 「自動車技術総合機構」の発足、「共通構造部型式指定制度」制定に伴う所要の整理

【施行日】 2016年5月12日

10. 自動車検査業務等実施要領(依命通達)の一部改正について(2016年5月12日)

【概要】

UN-R51(四輪自動車の車外騒音基準に係る協定規則)の採用に伴い、自動車検査証の備考欄に記載する文言について規定したもの

【適用日】 2016年5月12日

2016年度「不正改造車を排除する運動」を実施 ～6月は「不正改造車排除強化月間」～

国土交通省

自動車の不正改造が社会的な問題となっており、生活の安心を確保するためにも、その排除が喫緊の課題となっています。

国土交通省及び当会を含む自動車関係32団体で構成する「不正改造防止推進協議会」が中心となって、内閣府、警察

庁、農林水産省、経済産業省及び環境省の後援並びに独立行政法人自動車技術総合機構、軽自動車検査協会の協力のもと、不正改造を排除し、車両の安全確保及び環境保全を図ることにより、国民の安全、安心を確実に確保していくため、2016年度も、

「不正改造車を排除する運動」を全国的に展開する。

特に6月を「不正改造車排除強化月間」として一層強力に取り組む。

当会でも、ポスター、チラシの会員への配布等を実施します。

会員の皆様も是非、この機会に不正改造の防止についての理解を深めていただき、その排除にご協力下さい。

<詳細は下記を参照>

<http://www.tenken-seibi.com>



保安基準の改正等について

自動車技術総合機構(旧検査法人)

1. 審査事務規程の一部改正(2016年3月25日)

(1) 自動車検査場における秩序維持

的確・厳正・公正な審査を行うため、受検者の遵守事項等を定めた。

(2) 不適切な補修等

部品の取付・取外し・補修方法に関する規定の明確化並びに確認方法の追加を行った。

(3) その他

保安基準改正に合わせ、所要の整理を行った。

① UN-R117(タイヤの車外騒音・ウェット路面上の摩擦力・転がり抵抗に係る協定規則)採用

② UN-R136(バッテリー式電動二輪自動車に係る協定規則)採用

③ UN-R135(ポール側面衝突時の乗員保護に係る協定規則)採用

④ 排出ガス発散防止装置について不正ソフト禁止

【施行日】 2016年3月28日(上記改正概要(1)～(2)の改正は4月1日)

「中小企業人材活用ハンドブック」を発行 ～好評のハンドブックシリーズ第2弾!～

経済産業省・中小企業庁

中小企業・小規模事業者向け支援策を目的別・窓口別にまとめたハンドブックを発行している。2016年1月に発行した第1弾「輸出支援ハンドブック」が好評のところ、今回、第2弾として「人材活用支援ハンドブック」をまとめた。厚生労働省など広く政府の支援策を紹介した初めての冊子となっている。

「人材を探す」、「職場の魅力を伝える」、「仕事を続けやすい職場をつくる」、「人材を活用する」、「人材を育てる」の5つのカテゴリで、中小企業・小規模事業者の人材活用を応援する支援策を紹介してる。

【公表日】 2016年5月2日

<詳細は下記を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160502002/20160502002.html>

経営革新等支援機関として新たに140機関を認定

経済産業省・中小企業庁

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項に基づき、新たに140の機関を経営革新等支援機関として認定した。これにより、経営革新等支援機関数は25,060機関となった。

近年、中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中、中小企業支援の担い手の多様化・活性化を図るため、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う「経営革新等支援機関」を認定する制度が2012年8月に創設された。

本制度は、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や中小企業支援に係る実務経験が一定レベル以上の個人、法人、中小企業支援機関等を「経営革新等支援機関」として認定することにより、中小企業に対して専門性の高い支援を行うための体制を整備するものである。

【公表日】 2016年5月12日

<詳細は下記を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160512001/20160512001.html>

平成28年度版中小企業白書・小規模企業白書を公表

経済産業省・中小企業庁

「平成27年度中小企業の動向」及び「平成28年度中小企業施策」(中小企業白書)、並びに「平成27年度小規模企業の動向」及び「平成28年度小規模企業施策」(小規模企業白書)をとりまとめ、閣議決定されたので公表する

<平成28年度版中小企業白書のポイント>

第1部：最近の中小企業の動向についての分析。中小企業の生産性についての分析。

第2部：生産性向上のためのIT活用、売上拡大のための海外展開、稼ぐ力を支えるリスクマネジメントについて

最後に、経営力については、投資を決定する経営者の意識や企業風土等の違いについての分析

<平成28年度版小規模企業白書のポイント>

第1部：小規模事業者の動向や直面する課題(商圏や売上高の現状/IT活用の現状/効率的な経営や経営課題への取組/人材の確保と育成/事業承継の現状と課題)の分析。地域において小規模事業者が担っている役割等に焦点を当て分析。

第2部：経営者の年齢別の分析や女性の就業環境などについて分析。フリーランスの実態や事業活動について。

第3部：地域に密着してたくましく活動している小規模事業者の取組についての44事例。

【公表日】 2016年4月22日

<詳細は下記を参照>

<http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160422002/20160422002.html>

平成28年度版 「中小企業施策利用ガイドブック」を発行

経済産業省・中小企業庁

経営改善・資金繰り支援対策等をはじめとした重点施策を含め、中小企業の方が利用する際の手引書として、平成28年度版の各支援の概要を紹介するものである。

車体工業会では、従来より、中小企業会員に本冊子を提供し、活用促進を図っている。



【使い方】

巻頭の「インデックス」では、利用者のニーズにあわせて利用できる施策を支援制度別に探すことができる。また、「目次」では、中小企業施策を以下の項目に分類し、項目毎に利用できる施策が一覧できるようになっている。

【平成28年度重点施策(震災対策・経営改善・資金繰り支援など)】

1. 経営サポート:技術力の強化、創業・ベンチャー支援、経営革新支援、新たな事業活動支援、知的財産支援、再生支援、雇用・人材支援、海外展開支援、取引・官公需支援、経営安定支援、小規模企業支援
2. 金融サポート(融資制度、保証制度)
3. 財務サポート:税制、会計、事業承継
4. 商業・地域サポート:商業・物流支援
5. 分野別サポート
6. 相談・情報提供:中小企業支援センターなど

<詳細は下記を参照>

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/h28/

2016年度全国安全週間の実施について

厚生労働省

【実施期間】 7月1日から7月7日

【今年度のスローガン】

見えますか? あなたのまわりの見えない危険

みんなで見つける 安全管理

【趣旨】

全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で89回目を迎える。

この機会に職場における労働災害防止活動の大切さを再確認し、積極的に安全活動に取り組みましょう。

「交通安全。アクション2016」を開催

家族で一緒に交通安全の大切さやルールを、子どもから高齢者まで幅広く学ぶことのできる体験型交通安全啓発イベント「交通安全。アクション2016」が、4月9日～10日の2日間にわたって、東京江東区お台場のメガウェブで開催され、昨年より約600人増の約5,700人が来場した。

本イベントは、例年、春の交通安全運動期間にあわせて開催されており、日本自動車会議所を中心に自動車関係43団体が出展・協力、内閣府、国土交通省、江東区教育委員会が後援している。当車体工業会も従来から協力を続けている。

昨年の交通事故死者数は4,117人で、ピーク時の1/4以下になっているものの、15年ぶりに増加に転じている中、今年の春の全国交通安全運動では「子供と高齢者の交通事故防止」を基本としており、本イベントでも子どもや高齢者の啓発に力を入れ開催された。

開催テーマは「家族でひろげよう 交通安全」で、「交通安全〇×クイズ」などのステージプログラムや、「スタンブラリー」、「警視庁による白バイ乗車体験」などの多彩な体験プログラムが行われ、家族連れを中心に、多くの来場者で賑わった。



3月		
1日	第4回中央技術委員会	① 2015年度事業計画進捗状況の確認 ② 2016年度事業計画案の論議・承認
2日	商用車ショー企画委員会	① 東京モーターショー2017の概要共有 ② 「働くくるま」合同展示の方向性確認
	中央技術委員会／ 協定規則R58第3次改訂対応WG	① JASIC打合せ結果報告 ② 今後の対応方針論議
3日	パン部会／業務委員会	① 仕様確認書の受理につき追跡調査結果共有・対応論議 ② コーションプレート統一化のコスト低減・安価販売を論議
	第4回環境委員会	① 環境ラベルプレゼンス向上として環境省HP掲載(1/15) ② 環境負荷物質フリー化について会員支援結果報告 ③ VOC排出量2020年度自主目標審議 ④ 産業廃棄物削減2016年度会員支援方法確認・決定 ⑤ 環境事例発表会について環境分科会テーマ決定
4日	第4回中央業務委員会	① 「2017年度税制改正」への要望活動について論議 ② 「コンプライアンスアンケート結果」共有及び今後の活動を論議 ③ 2016年度事業計画案の論議・承認
	第3回支部連絡会	① 支部事業活動の共有化と良いとこどり活動について論議 ② 2016年度支部総会日程、出席者の確認 ③ 2016年度支部事業計画の共有
7日	特装部会／サービス委員会(静岡)	特装車サービスマニュアルの改訂版検討
8日	パン部会／部会会議	① 2015年度事業報告の実績確認 ② 2016年度事業計画(案)について論議・決定
9日	安全衛生WG	① WGメンバー各社の災害事例から学ぶべきことを確認 ② 会員提供フォーマットの検討
10日	トレーラ部会／技術委員会	① 2016年度版「点検整備方式」R13対応確認 ② 型式認証手数料見直し内容確認・共有 ③ 燃費度について検査法人報告結果確認・共有
	トレーラ部会／サービス委員会	① サービスニュース見直し項目確認・合意 ② 2016年度トラック協会講演資料確認 ③ TBSラジオ「ドライバーズ・リクエスト」放送内容決定
11日	特装部会／クレーン分科会	① 特装技術委員会の結果報告 ② 作業時安全灯火の標準化検討結果 ③ 2015年度の事業まとめと2016年度の計画について確認
	トラック部会／技術委員会	① 2015年度事業報告の実績まとめ ② 次年度調査研究テーマ、共通化(案)につき論議・決定
	労政合同分科会(くるまプラザ会議室)	① 「春季労使交渉要求・交渉状況」の情報交換 ② 2016年度「人事労務研究会」事業計画案の承認
15日	トラック部会／部会会議	① 2015年度事業報告の実績確認 ② 2016年度事業計画(案)について論議・決定 ③ 2016年度実施の工場見学先の意見交換
17日	常任委員会	① 中小会員ネットワーク強化について論議 ② 経年品質保証の仕組みづくりの今後の方向性を論議
	第235回理事会	① 審議事項 第1号議案 新入会員に関する件 第2号議案 2016年度事業計画(案)に関する件 第3号議案 2015年度収支報告(決算見込み)及び 2016年度収支予算(案)に関する件 第4号議案 2016年度評議員選任に関する件 ② 報告事項 1) 2015年度事業計画4/4期実績(見込み)まとめ 2) 2015年度調査研究/基準化/共通化実績と2016年度計画 3) コンプライアンスアンケート結果 4) 最近の官公庁情報 5) その他報告事項

17日	講演会(くるまプラザ会議室)	「業界で生き残る強小カンパニーの創りかた」 講師:赤城乳業(株)監査役 鈴木政次氏	▶P.19
18日	国際人事合同分科会(東京)	①「国際人事領域の重点施策と課題」「海外駐在員の派遣人員」「海外拠点への支援状況について」情報交換を実施 ②2016年度事業計画案の承認	
22日	トレーラ部会/業務委員会	①トラック協会講演結果アンケートまとめ・確認 ②輸送事業者向け「日常点検」ビデオ作成提案・合意 ③「トレーラ台数プレスリリース」完了報告	
23日	バス部会/ワンマン機器委員会	①バス車体規格集改訂内容の審議 ②カラーLED行先表示器の表示色規制可否の意見交換	
25日	資材部会/燃焼性試験実態調査委員会	①2015年度燃焼性試験実態調査完了報告 ②難燃性登録実施要領細則等の改正内容について審議	
28日	トレーラ部会/製品安全委員会	①経年品質保証WG状況展開・共有 ②大型車のブレーキ引きずりによる火災防止ビデオ作成状況展開 ③トレーラの経年劣化調査まとめ方確認・合意	
29日	中央技術委員会/経年品質保証WG	①部会検討状況の確認 ②2016年度活動内容と進め方合意	

4月

7日	トラック部会総会(沖縄)	①開催場所:沖縄 参加:18社18名 ②2015年度事業報告・収支決算承認 ③2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	
	トラック部会見学会(沖縄)	①工場見学会を実施 参加:22名	▶P.22
	特装部会/ミキサ技術分科会	①R58-03最新情報の共有と対応方針検討 ②経年品質保証の仕組みづくりについて検討	
8日	特装部会/ダンプ技術分科会	①飛散防止装置の構造要件検討 ②R58-03最新情報共有と対応方針検討	
12日	監査会	①2015年度会計監査の実施	
13日	特装部会/塵芥車技術分科会	①ISO/TC297の最新情報共有と対応検討	
	バス部会/技術委員会	①2016年度活動計画の確認 ②バス規格集改訂内容の審議 ③法改正情報の共有	
14日	常任委員会		
	第236回理事会	①審議事項 第1号議案 2015年度事業報告 第2号議案 2015年度収支決算報告 第3号議案 2016年度事業計画(案) 第4号議案 2016年度収支予算(案) 第5号議案 2016年度理事・監事(案) 第6号議案 2016年度車体工業会優良従業員表彰(案) 第7号議案 2016年度車体工業会功労者表彰・永年在籍会員表彰(案) ②報告事項 1) 2016年度本部委員会体制 2) 2015年度会員のリコール等重大不具合結果 3) 2015年度国内商用車販売状況 4) 最近の官公庁情報 5) その他報告事項	
	特装部会総会(東京)	①開催場所:東京 参加:10社26名 ②2015年度事業報告・収支決算承認 ③2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)の承認	
	特種部会総会(東京)	①開催場所:東京 参加:33社52名 ②2015年度事業報告・収支決算承認 ③2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)の承認	
	小型部会総会	①開催場所:当会会議室 参加:4社10名 ②2015年度事業報告・収支決算承認 ③2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認	
	小型部会/経営企画部門・技術委員会合同会議	今年度の異業種見学会候補先に関する意見交換	

15日	パン部会／技術委員会	① 2016年度事業計画の進め方につき論議・決定 ② 中央WGの最新情報の共有
	特装部会／粉粒体運搬車技術分科会	① 経年品質保証の仕組みづくりについて検討 ② JABIA規格P1301改訂版検討
18日	中央技術委員会／経年品質保証WG	① 部会検討状況の共有 ② 制度ガイドラインの検討と理解・告知活動の進め方検討
	トレーラ部会／製品安全委員会	① 2016年度活動方針確認 ② 日整連にて「整備指導者」に講演した結果報告 ③ トレーラ定期点検整備の質向上としてビデオ作成を提案し合意
20日	トレーラ部会総会	① 開催場所：当会会議室 参加：8社21名 ② 2015年度事業実績・収支決算承認 ③ 2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認
	資材部会／役員・幹事会(東京)	① 2015年度事業報告・収支決算承認 ② 2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認
21日	環境委員会／架装物リサイクル分科会	① 「環境・新環境基準適合ラベル」新聞広告の内容について論議し環境省と調整することで合意
	バス部会／ワンマン機器委員会	① カラーLED行先表示器の色度評価項目の審議 ② 灯火色法規の内容再確認
22日	中央技術委員会／R58第3次改訂対応W/G	① 保安基準改正に関する最新情報の共有と対応検討 ② 新試験法案検討
	パン部会総会(群馬)	① 開催場所：群馬 参加：12社16名 ② 2015年度事業報告・収支決算承認 ③ 2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認
	パン部会見学会(栃木・群馬)	工場見学を実施 参加：12社16人 ▶ P.22
	資材部会総会(東京)	① 開催場所：東京 参加：47社67名 ② 2015年度事業報告・収支決算承認 ③ 2016年度事業計画(案)・収支予算(案)の承認
	資材部会／講演会(東京)	講演会：テーマ「急激に変化する事業環境への備えが十分か？」 講 師：松島 憲之氏(アナリスト) ▶ P.23
25日	バス部会部会総会(石川)	① 開催場所：石川 参加：2社5名 ② 2015年度事業報告・収支決算承認 ③ 2016年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員体制(案)承認
	特装部会／サービス委員会	① 点検促進ポスターの検討 ② メンテナンスニュース№41(点検促進編)の検討
27日	バス部会／ワンマン機器委員会(岐阜)	カラーLED行先表示器の色度評価

5月

10日	相談役会	① 2016年度事業計画(案)についての諮問 ② 2016年度収支予算(案)についての諮問 ▶ P.21
	評議員会	① 2016年度事業計画(案)についての諮問 ② 2016年度収支予算(案)についての諮問 ▶ P.21
11日	特装部会／塵芥車技術分科会	① ISO/TC297への対応検討 ② 電動塵芥車のJABIA規格改訂版検討 ③ 番号標の視認性に関する自主基準作成検討
12日	安全衛生活動WG	① 災害事例収集・HP掲載のフォーマット合意 ② 災害事例から学んだことの洗い出し
13日	中央技術委員会／テールゲートリフタ技術分科会	① R58-03最新情報共有と対応方針検討 ② 番号標の視認性に関する自主基準作成検討

13日	トラック部会／技術委員会	① 2016年度事業計画の進め方につき論議・決定 ② 番号標の視認性に関する自主基準値作成検討 ③ 中央WGの最新情報の共有
16日	バス部会／技術委員会	① バス規格集改訂内容の審議とまとめ ② 法改正情報の共有
20日	特装部会／ 脱着車キャリア・コンテナ技術分科会	① 特装技術委員会(2月23日開催分)の報告 ② 番号標の視認性に関する自主基準作成検討
23日	中央技術委員会／経年品質保証WG	① 部会検討状況の共有 ② 制度ガイドラインの検討と理解・告知活動の進め方検討
25日	特装部会／クレーン車技術分科会	① 特装部会総会の結果報告 ② 番号標の視認性に関する自主基準作成検討
26日	特装部会／サービス委員会	① 点検促進ポスターの検討 ② メンテナンスニュース№41(点検促進編)の検討
27日	通常総会(東京)	<別掲参照> ▶P.1
31日	広報委員会／創立70周年史作成対応	① 創立70周年史の内容案合意 ② 車体NEWS夏号の校正と秋号企画の論議 ③ 2016年度事業計画進捗確認・論議
	トレーラ部会／製品安全委員会	① 「点検整備記録簿」見直し内容・スケジュール確認合意 ② 「トレーラ定期点検整備の質向上」としてビデオ作成スケジュール確認合意

会員情報

- 入 会 正会員 ㈱エムピーエムサービス 代表取締役社長 日向 龍之
〒939-2757 富山県富山市婦中町道場32-5 TEL：076-466-4030
【業務内容】小型バス架装(車いすリフト車、路線バス、送迎バス)、
大型バス架装(オープンルーフバス、豪華トイレ高速バス等)等
【所属部会】特種部会
- ㈱リトラス 代表取締役社長 鈴木 英治
〒108-0074 東京都港区高輪2-18-10 TEL：03-3473-8088
【業務内容】平ボデーの架装及び塗装
【所属部会】特種部会
- 社名変更及び 正会員 ㈱ニッシン自動車工業 → ㈱ミクニライフ&オート
代表者変更 代表取締役社長 大西 浩樹
- 代表者変更 正会員 いすゞ自動車首都圏㈱ 代表取締役社長 小河原 靖夫
いすゞ車体㈱ 代表取締役社長 三井 宏基
㈱犬塚製作所 代表取締役社長 犬塚 悠治郎
㈱オーテックジャパン 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 片桐 隆夫
岐阜車体工業㈱ 代表取締役社長 川田 康夫
㈱信濃車体製作所 代表取締役社長 福島 吉隆
トヨタ車体㈱ 取締役社長 増井 敬二
日通商事㈱ 代表取締役社長 新居 康昭
準会員 住江織物㈱ 代表取締役社長 川端 省三

お知らせ

環境対応事例発表会のご案内

◆ 日 時 7月14日(木) 14:30～

◆ 場 所 芝パークホテル「ローズルーム」

〒105-0011 東京都港区芝公園1-5-10 TEL：03-3433-4141



塩津 有喜 代表取締役社長



DATA

- 本社 〒552-0021
大阪市此花区常吉2丁目10-39
TEL 06-6463-0005(特装部)
FAX 06-6466-1316(特装部)
URL <http://www.tonan-kosan.co.jp/>
- 資本金 8,000万円
- 従業員 60名
- 事業所規模(常吉工場)
敷地 約5,021㎡
工場 約2,219㎡
- 車体工業会加入
1991年(特装部会)



TONAN



東南興産(株)

専門性の高い独自の技術とノウハウで 信頼のパートナーとして高い評価

東南興産(株)のある大阪市此花区、工場群が隣接する大阪北港エリアには人気のテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」も近くにある。空が広く開放的なロケーションに、鋼板を叩く音がこだまする。

取材／車体工業会事務局次長 兼 業務部長 色摩 隆一

● 特徴・沿革

東南興産(株)はグループ会社である(株)辰巳商会のタンクローリを製造する目的で1972年に設立された。(株)辰巳商会は大阪港で海運・港湾業等を営み、100年以上の歴史を持つ物流の老舗である。

設立当時は(株)辰巳商会の倉庫の敷地内の一角にて6名でスタートした。工場の建設と並行して、不動産業、損害保険代理店、フォークリフト類のリース業を展開し、会社としての事業基盤を整備する。現在では倉庫やタンク設備を建設する屋外工事も設け、複数事業を展開する物流のトータルサプライヤーである。

1986年10月にタンクローリの工場と事務所を現住所へ移転した。

設立当初は売上の9割の仕事がグループ関連会社からの受注であったが、バブル期にケミカル輸送の需要が増えた時期に合わせて、営業力を強化し、日本中を飛び回り全国に顧客を増やすことに成功する。現在では売上比率は逆転し、9割近くが社

外の顧客からの依頼となっている。

東南興産(株)では、ガソリンや灯油を運ぶタンクローリは製作していない。同社が作るのは、液体化学薬品や食品等、取扱いが難しく、それぞれの性質も全く異なる様々な種類の液体を運ぶタンクローリだ。

どのような液体を安全に効率良く積載・運搬するかを、顧客とともに徹底的に考え、本体の材質、内部の構造やライニングの検討とともに、比重を計算して重量を割り出していく。

1枚の平らな金属板を慎重かつ丁寧に曲げる作業から始まるタンクローリの製作は、塗装を完成させるまでに、およそ3か月を要する。

「痒いところまで手が届くサービス」と、長年培ってきた経験と技術で一品一様のニーズに対応する。



● 製品

— 御社の業務の特徴についてお聞かせください。

様々な事業を有しておりますが、主力はタンクローリーの製造を行う特装部です。会社設立以来、タンクトレーラ、タンクローリーの製造を一貫して行ってきました。長年培ってきたノウハウで、輸送内容物に最適なステンレス鋼板、特殊鋼板、特殊ライニング等において、豊富な経験と技術を有しています。

安全性が優先される製品ですので、1台1台を丁寧に職人による手作業で作り上げ、優れた耐久性と耐食性、輸送効率のアップ、製品のロングライフを目指しています。



鏡面仕上げの美しい
ステンレスボデーが好評



2001年からISO規格のコンテナボデー車を製作



超軽量オールチタンのタンク

— どのような車体を手がけているのでしょうか？

毒・劇物・危険物・指定可燃物・酸・アルカリ・高粘度樹脂等の取扱いに極めて注意を要する液体化学薬品や、チョコレートや油脂類の食品等、ともに運搬に安全性を高く求められる輸送物を運ぶ車体を製作しています。耐食、耐久性に優れ、万一の事故の際にも流出を最小限度に防ぐ工夫も必要です。

チョコレートの運搬車には、異物混入を防ぐ特殊なストレーナーや固体化を防ぐ加温装置の取付等も行います。

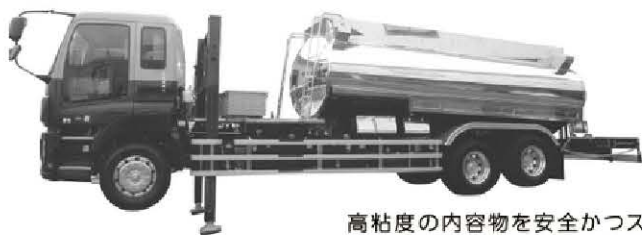
— 御社の経営方針は？

顧客と一緒に考えて、顧客が喜ぶような製品作りをしていくこと。

また従業員の安全を第一に考えることで、各自の安全への意識を高め、作業の安全と製品の安全を両立させていきます。それには、今まで培ってきた経験と、確かな技術を継承していくことが大切です。



顧客からの依頼
で製作した収納
式スロープ



高粘度の内容物を安全かつスムーズに送り出すために、アウトリガーで傾斜をつけた独自の架装

● 人

— 御社の特徴は？

社外でも社内においても、「義理と人情」を大切にする社風です。お世話になった方々には、しっかりと報わないといけない意識が高いです。

また従業員のお子さんやお孫さんが世代に渡って、働いていただくケースも多いです。働く人にとって働きがいと働きやすさが両立できる環境作りを大切にしています。

また月に1回、全体で安全についての会議を行っております。すべての従業員に安全とコンプライアンス

遵守についての意識を高め、グループごとに勉強しています。

— 次世代の教育について

現在は、平均年齢が40代と若干高めの構成となっていて、中間の世代が不足しています。開放的な職場と定期的な懇親会等でベテランと



若い世代の
コミュニケーション作りを
図っています。



また、若い世代が失敗を恐れずに仕事ができる環境も重要です。

周囲が必ずフォローをしてくれるという安心感があってこそ、新しい技術にも挑戦していくことができ、当社の技術力をさらに高めていくことができるのです。

飽くなきチャレンジ精神で絶えず挑戦

三輪精機(株)

三輪精機(株)は、1938年8月に設立。当時の社名は三和精機(株)で兵器の生産に使用するゲージを作る工場であった。1946年、戦後の経営再建のため鉄道車両部品の製造販売を開始、1948年に現在の社名へ変更、商用車用製品の製造に着手、主力製品となるエアコンプレッサの販売を開始した。2012年に川越に本社工場を建設し、最新の製造組立ラインを構築。従業員は650名を越え、主に自動車・建設機械用の油圧機器、電子制御機器を製造している。

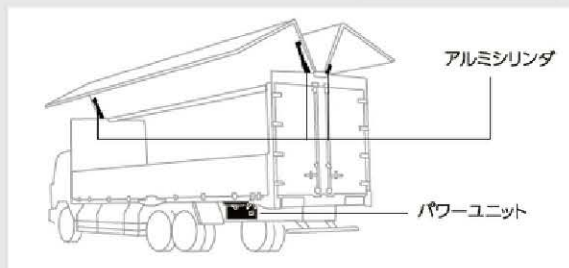
古くから技術に力を入れる社風を持ち、1962年には日本が初参加の国際技能五輪において、同社社員が金メダルを受賞して技術力の高さを証明した。グループ企業を横断する開発部門「ニシウミ技術研究所」を持ち、常に新しい開発技術を追求している。

70年以上に渡り培ってきた空圧・油圧技術で様々な製品を作り出してきた。エンジンに組み付けるプレーキ用エアコンプレッサでは国内トラックメーカーの95%、油圧でキャブを上昇させるキャブチルト装置では、ほぼ100%のシェアを確保している。年間150万個以上を製造しているバキュームポンプはエンジンに負圧を発生させることで燃費を改善できる。小型高性能という点で同社の製品はマツダ(株)のスカイアクティブテクノロジーに採用され、乗用車市場の開拓にも成功している。

中国・タイに独自資本の工場を設立し、各国市場に対応する製品作りにも着実に取り組んでいる。

ウイングボデー開閉油圧ユニットの軽量・小型化

単一製品での大きなシェアを持つ同社では、新製品の開発、販路の開拓は常に課題となっている。2000年に開発が始まったウイングパンの開閉油圧装置は、建機で培ってきた油圧技術を商用車部品に展開した製品である。先行



している他社製品との差別化のため「小型・軽量化、装着・操作性」を重要課題として、開発が進められた。

軽量化にはアルミの使用が欠かせないが、強度面での不安も大きい。そこでニシウミ技術研究所によるFEM構造解析*でアルミを用いた設計を、入念に机上計算した上で、ポンプユニットのオールアルミ化を決断した。ギアポンプとオイルタンク部分を直接接合する等により、他社従来品と比べて40%もの軽量化に成功する。シリンダ部分にも積極的にアルミを採用し、スチール製と比べて大幅に軽量化させた。

運用性にも配慮し、ポンプを動かす電気系統にトラブルが発生した時には手動でウイングを閉じることにも可能にし、ウイングが閉じないため車両を動かせないという事態を回避できる。またウイングが閉じる直前にゆっくりと閉まる緩停止機構を物理的に組み込むなど、使用者の安全も考慮した設計となっている。

軽量化と小型化を達成し、ユーザーにも配慮したこの製品は、後発かつアルミ製で高単価であったが、費用対効果の高さで、顧客に受け入れられることに成功した。

現在、同等性能を保ちながら、低価格で提供できる製品の開発も進められている。

* FEM構造解析=Finite Element Method (有限要素法)
複雑な形状・性質を持つ物体を単純な小部分に分割することで近似し、全体の挙動を予測しようとするもの。



石塚 隆司
営業部 副部長

上原 健生
専務取締役
開発本部 本部長

古本 篤
ニシウミ技術研究所
副所長

三輪精機(株) 代表取締役社長 西海 栄一

工業製品を通して国家社会に貢献する

【本社】〒350-0833 埼玉県川越市茅野台三丁目1番地1

Tel : 049-211-3010 <http://www.sanwaseiki.co.jp/>

私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

お客様とともに成長する自動車開発のプロ集団

(株)DRD

(株)DRDは、日産ディーゼル工業(株)の開発の一翼を担う目的で、1989年に日産ディーゼル技術研究所として設立。2005年に(株)DRDへ社名変更、現在はテンプホールディングスの一員として、特定の自動車メーカーに属さない独立系のエンジニアリング会社である。

従業員の92%を技術者が占め、設計・実験の二本柱を持つエンジニアリング会社として自動車・関連部品の設計・実験サービスを行っている。

プロジェクトマネジメントと最新のバーチャル開発

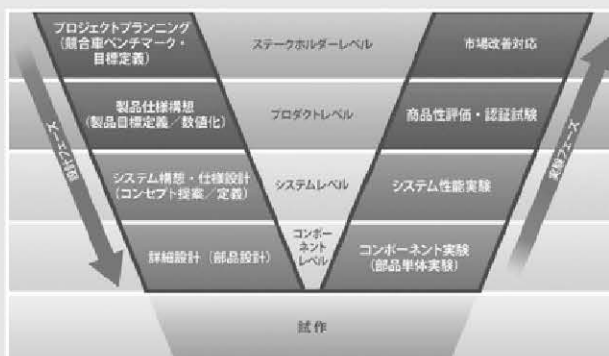
設計部門では、全体を管理するプロジェクトマネジメントとCAD・解析ソフトを駆使した最新のバーチャル開発手法を組み合わせることで先進的な設計を行っている。

国内向けの車両やそのコンポーネントを海外仕様へ設計変更したり、構内作業車や除雪車等の特殊用途向けの架装が可能になるように架装メーカーとの技術連携も行っている。デジタルモックアップで可能な限りの解析・検証を行った上で顧客に図面やデータを提供し、顧客は効率的に製品化や試作につなげることができる。

(株)DRDのプロジェクト推進イメージ



(株)DRDという社名は、ディペンダブル・リサーチ&デベロップメント=信頼できる研究開発会社との意味がある。



(株)DRDの開発プロセス。「試作」以外の全プロセスに対応できる。

ニーズが増大するEMC*試験

設計業務とともに(株)DRDの主力業務である「実験・認証」では豊富な経験を用いて、様々な実験／認証試験を行っており、近年は自動車のハイテク化とUN-R10-05の完全施行を前に、EMCの需要が急増している。

同社では2005年頃から、EMC検証の準備を進めてきた。当時はまだEMCの規制に関する技術経験が浅く、すべて英語で記載された国際規格の資料から法規の考え方を読み解き、専門書による検討、関連セミナーや展示会等へも足を運び、試験法や設備機器の技術習得に向けて手探りの日々が続いたが、現在は数多くの機器を駆使したEMC試験を行える態勢を整えている。

EMC試験以外にも、テストコース等を使用し、操縦安定性やブレーキ性能、騒音・振動性能など、自動車に必要な試験はすべて行っている。

自動運転化をはじめ、業界における電子制御の進化とともに、ますます拡充していくであろう法規制への対応を見据え、「技術のプロ集団」として顧客の期待以上の成果を上げるべく(株)DRDの進化は続いていく。

* EMC=Electro-Magnetic Compatibility(電磁両立性)

電気・電子機器から発する電磁波が他の機器、システムに影響を与えず、また他からの電磁波を受けても自身も影響を受けない電磁的耐性



川本 英彦
第二実験部

山本 貴史
第一設計部 課長

(株)DRD 代表取締役 宮村 幹夫

設計・実験のトータルソリューションの提供により、お客様の期待を上回るサービスを提案し続けます。

【本社】〒362-0046 埼玉県上尾市大字壱丁目1番地

Tel : 048-726-4580 <http://www.ndrd.co.jp/>



ドローンについては2015年4月に首相官邸屋上で小型無人航空機ドローンが発見され、同年5月には長野県の善光寺で6年ごとに行われるご開帳の法要中に、ドローンが墜落するという事件が発生した。

一方、報道では空撮に活用され、物流においては、2013年12月に米Amazon.comがドローンを使用して、注文から30分以内に商品を届ける「Amazon Prime Air」を発表した。日本国内では特区を設け物流に関する実証実験が2016年4月から始まった。ドローンが社会生活に変革をもたらすのは確実で、今回はそもそも「ドローンとは何ものか」、について紹介する。

Q1 「ドローン」の歴史は？

ドローンとは無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。英語の「drone」は「(無線操縦の)無人機」あるいは「オス蜂」といった意味の言葉である。最初のドローンは第二次世界大戦中であつた1944年にアメリカ軍が開発した「BQ-7」という無人航空機と言われているが、これは完全な無人航空機ではなく、離陸にはパイロットを必要とした。

日本は世界的にも早い段階から民間でドローンを活用してきた。1987年に「ヤマハ」が販売した産業用無人ラジコンヘリコプターは、本物のヘリコプターに模した無人機であり、ドローンに分類される。また、アメリカ航空宇宙協会の調査によると、2002年の全世界のドローン利用のうち、約65%が日本国内で利用され、ほとんどが農業の散布である。



(出典:ウィキペディア)



(出典:ヤマハ発動機株式会社ホームページ)

Q2 「ドローン」はどうして飛べるの？

これまでの航空機とは似ても似つかないような、最近登場してきた「ドローン」はどうして飛べるのだろうか。ここではローター(回転翼)が4つのドローンを例に説明する。

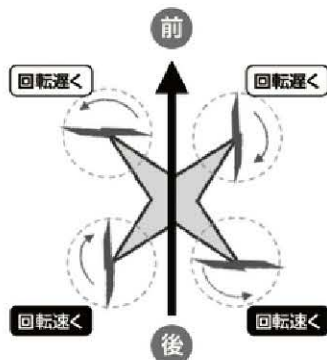
安定飛行するために、プロペラは隣り合うプロペラとは逆回転し、右回転と左回転のそれぞれが左右対称にあることで本体が回転しようとする力を相殺し、安定した飛行を可能としている。

そして、上下左右に飛行するためには、それぞれのプロペラの回転数を違えることで可能としている。

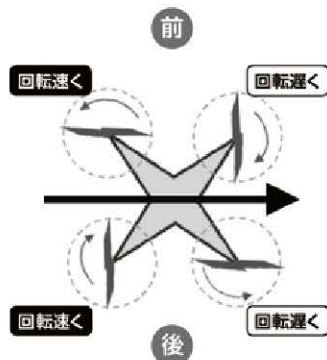
つまり、ドローンはプロペラの回転数やプロペラの回り方によって、安定的な飛行を行っており、モーターの制御がポイントとなる。



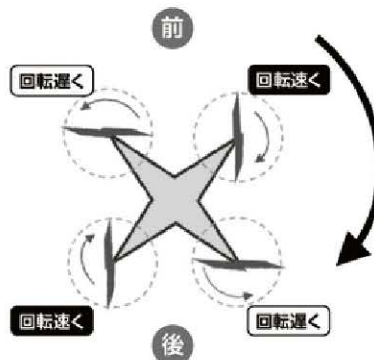
【ドローンの前進】



【ドローンの右移動】



【ドローンの旋回】



Q3 「ドローン」の可能性は？

ドローンは人間が直接行くことが難しい場所の状況を確認したり、これまでとは異なる視点で撮影した映像で感動を与えてくれるが、これはまだ能力の一部でしかない。パソコンが登場した時に現在のような活用を予測できなかったように、ドローンの可能性についても見通すことは容易ではないが、可能性は計り知れない。

Q4 「ドローン」の飛行ルールは？

ドローンが普及し、今後、様々な分野で活用されることで、新たな産業・サービスの創出や国民生活の利便や質の向上に資することが期待される一方、落下等の安全上の課題が確認されるようになってきている。

こうしたことを踏まえ、社会生活上安全に活用していくためこれまでの「航空法」では定義しきれていない事項について基本的ルールが定められ、2015年12月10日からドローンやラジコン機等の無人航空機の飛行ルールが新たに導入された。

今回の法改正により対象となる無人航空機は、「飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの(200g未満の重量(機体本体の重量とバッテリーの重量の合計)のものを除く)」となり、いわゆるドローン(マルチコプター)、ラジコン機、農業散布用ヘリコプター等が該当する。(なお、詳細については、国土交通省航空局安全部安全企画課に確認ください。



(出典:国土交通省ホームページ)

【飛行方法】

飛行させる場所に関わらず、以下の場所で無人航空機を飛行させる場合は、安全面の措置を講じたうえで、国土交通大臣の承認を得なければならない。



(出典:国土交通省ホームページ)

ドローンの飛行規制は航空法、ドローン規制法、都道府県条例で定められており、ドローンを使用する場合、それらを確認し、適切な対応が必要。

<ドローン飛行規制：東京都内>

ドローン総重量	航空法	※主要機関	都立公園/庭園
200g未満	—	○	○
200g以上	○	○	○

凡例：「—」は規制対象外 「○」は規制対象

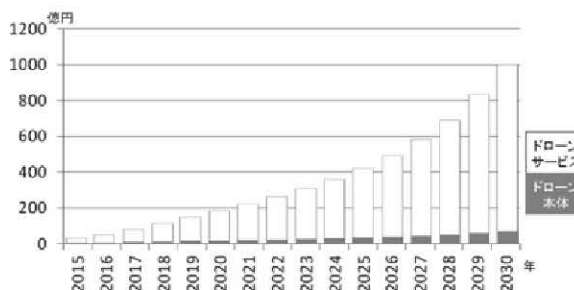
※主要機関とは、ドローン規制法第2条第1項に規定される国会議事堂、首相官邸等の施設及びその周辺

Q5 「ドローン」の市場規模は？

右に示す「ドローン市場の推移」は、農林水産業、行政、巡視・点検、計測・観測、撮影、輸送・物流、危険区域作業、アトラクションなど業務用途で使われるドローンの普及シナリオから、業務用に販売されるドローン本体とドローンを使用したサービス市場を合計したものである。現在の市場は小さいものの、国内における業務用の無人航空機「ドローン」の市場規模は、ドローンの高機能化とともに指数関数的に拡大するものと予測されている。

なお、前提としてルールを守り、安全に活用していくことが便利で快適な社会生活の実現に繋がる。

【ドローン市場の推移】



(出典:日経BPクリーンテック研究所)

第13回:地震体験車・模擬衝突体験車

「地震体験車」とは？

「地震を疑似体験できる振動装置」を搭載した自動車のことで、起震車とも呼ぶ。

阪神淡路大震災、東日本大震災、そして先日の熊本地震を踏まえて、これからの防災訓練は、最大級の地震を想定した臨場感のある体験をすることで、現実起こりえる災害に備えていることが求められている。

このため、地震体験車では、最大級の地震を想定し、現実の地震の波形に即した地震振動と、室内外の映像や地鳴りをリアルに同期させて、臨場感ある体験を提供し、実際に地震が起きた際に冷静な対処ができるよう、シミュレーションを促し、今後の地震災害への備えとなるものとしている。

所有している自治体や消防本部が貸し出して、防災イベント会場などにおいて、各地で無料体験が実施されてい

る。トラックを改造して、荷台部分に振動装置・小部屋(地震体験室)を設置している。地震体験室は、一般家庭のダイニングルームを模した雰囲気、テーブル(安全のため固定)・椅子が設置されていることが多い。

なお、「免震住宅の普及を目的として免震・非免震の両方の揺れを体験できるもの」、「車両後部に昇降機があり、車椅子に乗ったまま体験できるもの」、「災害発生時等緊急時に対策本部に転用可能なもの」、「稼働中もバッテリー駆動によって排気ガスを出さないため、屋内での使用が可能なもの」、そして「短時間激しく揺れる上下動だけでなく、海溝型地震(東日本大震災等)により長時間続く大きな横揺れや、高層階を襲う長周期地震動の体験ができるもの」といった従来よりも改良・進化した起震車も出てきている。

バッテリー式地震体験車の特徴

資料提供：(株)河野ボデー製作所

- ・ 振動装置は、最大加速度(3次元合成)1500galを再現できる高性能電動サーボモーターとX・Y・Z軸独立駆動装置(クランク方式)を搭載。

東日本大震災等の過去の地震については、実際のデータを取り込むことで地震動を再現、さらに東海・東南海・南海等の想定地震については、公的に公表されたデータを取り込んで再現する。

- ・ 映像は、居間や屋外の地震の状況をCGによるハイビジョン映像で再現。振動装置と同じデータが映像装置にも入力され、音響とともに実際の地震と同様の体験が可能となる。

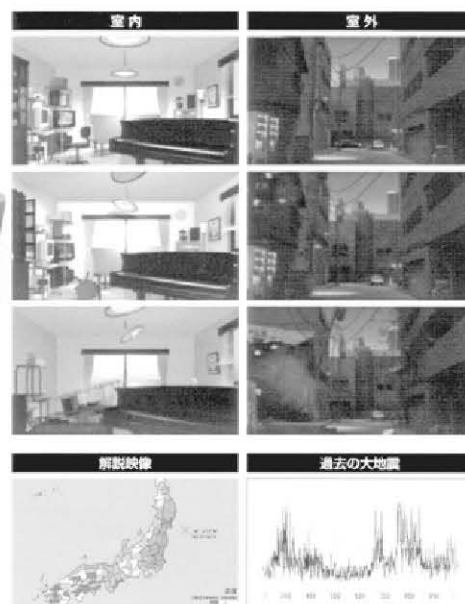
- ・ 起動装置全体の電源としてバッテリーシステムを搭載。フル充電(10時間)で最大5~8時間の地震体験を可能としている。体験時に騒音やCO₂発生もなく、夜間電力使用やオイル、フィルター交換もない



タッチパネル式コントローラー

ベース車両	総重量5,000kg未満 (2t車)
諸元	全長約5,160×全幅1,880×全高2,230mm

- め、ランニングコストもエンジン式より有利となっている。
- ・ ステージと一体化した乗降ステップ採用により、セッティングは2分程度で完了、操作もリモートコントローラーによるものとなっている。また、全高に制限がある場合、天井高を調整できるウイング式にすることも可能となっている。



地震波形と同期した室内外交映

- ・起震装置駆動用の15KVAの発電電動機で動作する3次元方向の揺れを再現するACサーボモーターにより、前後・左右・上下方向の揺れにより、過去に実際に起きた地震を体験できる。震度5・6にはそれぞれ「強」、「弱」が設定



された1996年震度階級改訂に対応し、震度1から震度7までの体験が可能となっている。

- ・さらに、非常用電源供給用として、36KVAの駆動型発電機の搭載が可能で、災害時に、一般家庭10軒分以上に匹敵する電力を供給可能となっている。
- ・災害発生時には、ステージ上を照明付き対策本部として活用できるとともに、LED灯光器による夜間用照明をルーフに備え、モニターを情報収集用テレビとしても使用できる。また、車いす用リフトにより緊急時物資積み下ろしも可能となるなど、緊急時に対応した車両となっている。

ベース車両	三菱キャンター FE80G41S003
諸元	全長7,050×全幅2,220×全高3,550mm

「模擬衝突体験車」とは？

運転席・助手席でのシートベルト着用は、1985年に高速道路・自動車専用道で、翌年には一般自動車道でも義務化され、現在、着用率はほぼ100%。一方、後部座席シートベルトは、2008年から義務化されたものの、着用率は低いままで、一般道路では30%台、高速道路でも70%台の横ばい状態が続いている。

交通事故で車外放出により死亡した人のうち、シートベルト着用者はわずか1%。つまり、ほとんどの人がシートベ

ルト非着用だったことになる。

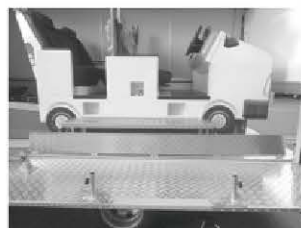
後部座席シートベルトを着用していないと自分がけがをするばかりではなく、周りの人も巻き込んで重大な結果に陥る危険性も高くなっている。

このような中で、JAF（日本自動車連盟）では、「模擬衝突体験車」を35台設置、全国各地の交通安全イベント等でシートベルト装着推進をPRしている。

模擬衝突体験車の特徴

資料提供：(株)河野ボデー製作所

- ・トラックを改造して、荷台部分に、前後席でのシートベルトの着用効果を体験できる装置「シートベルトコンビンサー」を搭載している。
- ・時速約5kmで車が衝突した時の衝撃を再現し、その衝撃と同時にエアバッグが開くことで、実際の衝突状況を体験できる。
- ・各地での体験イベントに参加した人からは「人が歩く程度の速度である時速5kmでの衝突でも、びっくりするほどの衝撃を感じ、シートベルトの重要性が良く理解できた」といった声が多く聞かれている。



シートベルトコンビンサー



体験風景

ベース車両	いすゞ エルフ NPRx85AN-HJ6AY-M
諸元	全長6,300×全幅2,200×全高3,150mm

Member's Essay COFFEE BREAK

返り咲きライダー

(株)互幸産業 中村 敏明

10代のころに初めて乗ったバイク! 感動的でした。

4~5年で四輪に乗り換え、ウン十年が過ぎてしまった(泣)80年代のバイクブームも過ぎ去った現在、長いブランクを経て5年ほど前から復活しています。

最近の若者の間では、男子でもバイクや車に興味をもたない人が目立ちますが、我々オジサン世代からすると、これほど魅力的なアイテムはなかなか見当たらないです。世間からは、危ない! うるさい! などと非難の声を浴びせられることもあります。自分の場合も復活するにあたり、妻からの猛反対があり何度か挫折そうになりましたが、諦めずに説得を重ね、なんとかお許しをいただきました。

天気の良い日にはブラリと走りに出かけ、時には気の合う仲間とのツーリングを楽しんだりしてます。

また、地元で毎年開催されるバイクイベントには欠かさず参加するありさまで、もう殆んど病気で。。。。



旅先から帰宅すれば、我が家のアイドル小鉄(ネコ)が出迎えてくれ、疲れた体と心を癒してくれます。(最近の猫ブーム万歳!)

しかし、やっぱり年なんでしょう。か、苦難の末復活したのに、近頃では乗ってる時間よりバイクを磨いたり眺めたりしている時



アイドル小鉄(ネコ)

間のほうが長くなってる気がします。

ここ数年、ネット上で中高年の返り咲きライダーが急増している記事を目にする機会が多くなりましたが、それに伴い返り咲きライダーの事故も増えているらしく、大きな事故の情報が入ったりすると他人事ではないなと感じてしまいます。

しかし、まあ、所詮はバイク馬鹿! 足腰の動く限り、これからも安全運転でバイクライフを楽しんでいこうと思ってます。



地元でのバイクイベント

水上散歩

トヨタ自動車東日本(株) 総合企画室 鈴木 弘則

私の趣味は、カヌーでの水上散歩です。

カヌーというと、激流を下ったり、レースといった競技スポーツを想像されると思いますが、私の場合は、穏やかな湖や海で、のんびりと大自然の景色や、野生動物を眺める、まさに水上での散歩を、楽しんでいます。

水上散歩の醍醐味は何と言っても大自然の美しい景色を独り占めできるところにあります。

特にこの季節は新緑がまぶしく、水面がまるで鏡のような時は、水面を境に上下



田沢湖(たつこ像)にて

対称の世界が広がりカヌーの上からしか見られない非日常的な景色が広がります。

ダム湖は、新緑の季節に水位が高くなるため、普段は森の部分も水没し木々の間を縫うように通れたり、ちょっとした冒険気分を味わうことができます。

この春には、湖面から遠くの雪山を眺めながら、桜を見上げる贅沢な散歩も楽しむことができました。

時には、透明度の高いフィールドを求めて200km離れた秋田県は田沢湖まででかけることもあります。コンディションが良いとコバルトブルーの水面と透き通る水の上をスルスルと船を漕ぐとまるで空中散歩をしているかの感覚になります。

また、偶然出会う動物達も楽しみの一つです。まだ幸いにも熊には遭遇していませんが、先日、ニホンカ



松島の無人島にて

モシカや猿の大群や、色鮮やかなカワセミを発見しました。

思わず息が止まる瞬間です。誰もいない水面で船を止めて耳を澄ますと、水の音や鳥の鳴き声、木の葉が揺れる音が気持ちよく伝わり大自然と一体になれば、日頃の疲れが一気に吹き飛んでいきます。

最近では帰り道に、その付近の温泉に立ち寄って一汗流して行くのも楽しみの一つです。

東北は大自然に恵まれ、良質な温泉も沢山あります。

相手が自然なので、ライフジャケットの着用や天候が悪



ダム湖での森林のなか水上散歩

い時は無理をせず安全第一に、これからも水上散歩を楽しみたいと思います。

バンド活動

■松沢商会 仙台営業所 中野 昇

自分が現在ハマっているのがバンド活動。宮城県仙台市内を中心にライブ活動を行っており、バンドは8人編成で自分の担当はトロンボーン。昔からずっと憧れていた楽器であるから、なおさら楽しいことこの上ない。しかも自分は全くの未経験であったのにも関わらず誘われることになった。理由としては「音楽が好きだから」とでもいうような、ある意味勢いのある誘い方。確かに音楽は昔から大好きではあるが、長いこと活動しているバンドにおいて、未経験者を誘うということは普通ではまず考えられないことである。未経験である自分は、「まずできるのか??」と



中央が筆者

いう不安が当然のごとく付きまとうが、憧れていたホーンが編成に加わったバンドに加入できるということであり、少しだけ迷った挙句勢いで加



後列右から2番目が筆者

入。それから約4年経つが、必死でやればなんとか上達するもの。始めた当初は休みの度に個人練習を行い、段々と上達していくのが自分でも実感できた。ライブの頻度は少ないものの、毎週のように入るスタジオ練習がまず楽しみ。スタジオ練習以外にも、上手くなるために今でも個人練習も欠かさない。とにかく演奏しているのがとても楽しいし、トロンボーンの音がまず大好きなのである。ホーンはトランペット、テナーサクソ、トロンボーンの3管編成であり、これだけ揃うと音に厚みが出てものすごく気持ちが良い。そしてメンバーとの一体感の中で音を出していくのがものすごく楽しい。アマチュアバンドであるためお客さんがたくさん入るわけではないが、それでもお客さんが我々の演奏に合わせて少しでもゆらゆらと体を動かして楽しんでくれているというのがすごく嬉しく、それに合わせてこちらもまたテンションが上がっていく。欲を言えばしょっちゅうライブを行いたい。この年になっても打ち込める趣味を持てる、そういう仲間がいるということがえらい幸せなことだとひしひしと感じる。またバンドに加入しライブを行っていくうちに、他のバンドの方々と交流もどんどん出てくる。そうした御縁でまた他のイベントへの出演オファーを頂けたりと、どんどん交流が広がっていくのもまた楽しみの一つである。仙台市というのは結構音楽が盛んな街であり、定禅寺ストリートジャズフェスティバルといえど毎年仙台市内で大きな規模で行われているフェスなのだが、それに参加する人達はほとんどがアマチュアバンドであり、ジャンルもジャズだけではなくロック、フォークなど様々。地元の人が多くしかも老若男女様々。年配の方々も想像以上に多く、昔のロックやフォークやら有名な曲のコピーも多い。おそらく若い頃に聞いていた音楽・ミュージシャンに未だに憧れているのであろうが、いい年をした方々がそういうことをしているのが、それがまたなんともカッコイイと思える。いくつになっても憧れを持ち続ける、要は気持ちの問題であり、自分もそうなりたい。自分も音楽に対しての憧れを持ち続けている限り、この先もずっと続けていくのだろうと思うし、続けていきたいと思う。

(株)東海特装車
製造部 積載組立課
くろかわ
黒川 あきほさん



日産車体(株)
車体開発部
たの み ゆ き
田野 美有紀さん



一人前を目指して
日々頑張ろうと
思います。

日々お客様の
声を意識して
仕事をしています。

Q1 どんなお仕事ですか。

弊社では、冷凍車・アルミバン・福祉車両・輸出特装などの特装車を製造しています。入社2年目の私が担当している作業は、冷凍車の冷媒注入工程で冷凍機・配管内に冷媒ガスを注入する作業と、ボデーへの水入りを防止するためのシーラ塗布作業です。2年目になってやっと作業に慣れ自信がついてきました。

Q2 仕事で楽しいときは

1番は自分の担当する作業で、品質面・作業スピードで先輩や上司から褒められることです。また、休日に街中で特装車を見かけると、いつの間にか自分が造った特装車かを確認するようになり、特装車を見つけることが楽しくなります。

Q3 仕事でつらいこと

自分の担当作業でうまくできなかった時、お客様に迷惑を掛けてしまうことです。先輩より、失敗を繰り返さないようにと、問題箇所の作業のやり方を教えていただいたこともあります。早く作業をおぼえ一人前を目指して日々頑張ろうと思います。

Q4 これまでの仕事の中で印象に残っている出来事は？

弊社では、特装車の他に簡易キャンピングカーを生産しています。「2016ジャパンキャンピングカーショー」に出展した際、私も参加させてもらい、製造とは違った仕事を経験したことが印象に残っています。1台の車を造ること、PRすることの大切さを感じました。

Q5 御社のPRをしてください！

(株)東海特装車はお客様一人ひとりの要望を聞き、喜んでいただける特装車を提案し続けます。安心安全に使用いただける確かな商品を生産し、今後ともお客様の信頼を裏切らないように取り組んでいきます。

Q1 どんなお仕事ですか。

弊社は、開発から生産までを全工程を一貫して行う完成車メーカーです。その中で私は、開発部門に所属し、車体(ドア)の設計の仕事をしています。ドアはお客様がよくさわる部分でデザインだけでなく、性能、品質とも重要なパーツであり、日々お客様の声を意識して仕事をしています。

Q2 仕事で楽しいときは

自分が設計している部品が、図面から物(かたち)になった時は、やはりうれしく思います。また試作、実験、生産とすべての工程に関わり、自分が携わった車が無事に世の中に発表されたときは、とてもうれしいです。

Q3 仕事でつらいこと

はじめて新型車の担当設計として仕事をしていた時、3D-CADも上手く使えず、検討時間が、予想以上にかかってしまい納期の約束を守るのに苦労しました。その時いろいろな先輩に助けていただき、その縁で今では様々な部署の人と良好な関係を築けています。当時はつらかったですが、今ではよい経験だったと感じています。

Q4 これまでの仕事の中で印象に残っている出来事は？

イベントや展示会に参加し、直接お客様からご要望やお褒めの言葉をいただくことです。昨年開かれた東京モーターショーへも車両説明員として参加し、展示車両をうれしそうにご覧いただいているお客様を見て自動車づくりにも携わっていてよかったなと実感しました。

Q5 御社のPRをしてください！

日産車体(株)は、高品質な車を効率的な生産方法でタイムリーにお客様に届けるため、日々挑戦をしています。高級SUVから幼稚園用バス特装車まで様々なお客様ニーズに答えるため、柔軟に対応しながら今後もトップクラスの品質を誇れるよう取り組んでいきます。

① 特装車

- ・ 特装車全体は67,722台(91%)で、6年ぶりに減少。国内向けは震災復興等の公共事業関連のダンプ車、トラックミキサ車が減少したことにより59,885台(90%)と減少。
輸出車は7,837台(104%)と増加。
- ・ 国内向けの輸送系車両は47,640台(87%)と大きく減少した。昨年まで牽引してきた生産台数の多いダンプ車が39,126台(85%)、トラックミキサ車2,541台(92%)が減少に転じた。
- ・ 国内向けの作業系車両は12,245台(103%)と増加。消防車1,117台(87%)は減少したが、環境衛生車6,463台(109%)は増加。

② 特種車

- ・ 特種車全体は量産車が増加したことにより、12,845台(101%)と2年ぶりに増加。
- ・ 量産車(車いす移動車／警察車／警察パトロールカー)は9,214台(102%)と増加。
これは警察車両が3,078台(165%)と大幅に増加したため。
- ・ 非量産車は3,433台(99%)とほぼ前年並み。現金輸送車等のサービス用車両が増加したが、検診車等医療防疫用車両が減少。

③ 平ボデートラック(除くシャシメーカー標準車)

- ・ シャシメーカー標準車を除く当会特有車は15,232台(99%)と僅かながら6年ぶりに減少。
- ・ サイズ別では、中型5,645台(105%)は増加したものの、大型4,840台(97%)、小型・軽4,747台(95%)は減少。
- ・ 車種別では、深あおり、産業機械運搬車は増加しているが、普通型あおりが減少。大型は普通型あおり、深あおりとも減少。中型は深あおり、車輛運搬車等が増加。小型は普通型あおり、車輛運搬車が減少。

④ バン

- ・ バン型車全体は70,130台(107%)と4年連続で増加。
- ・ サイズ別では大型17,735台(111%)、中型23,148台(106%)、小型・軽29,247台(105%)と全てが増加。
- ・ 車種別ではウイングが25,746台(108%)冷凍車が21,250台(110%)、ドライバンが18,089台(105%)が増加。

⑤ トレーラ

- ・ トレーラ全体は7,197台(113%)と3年連続で増加した。
- ・ 車種別ではコンテナが1,937台(119%)、バンが2,130台(125%)、平床・低床が1,931台(103%)、その他特装系が1,199台(102%)と全ての車種で増加。

⑥ 大中型バス

- ・ 大中型バス全体で3,896台(100%)と2年ぶりに増加。
- ・ 日野及びいすゞ向けでは前年比117%と大幅に増加、車種別では路線用同114%、観光用同132%と増加、自家用は同95%と減少した。

⑦ 乗用・小型商用車・軽

- ・ 国内向けは昨年度が消費増税による反動減があったため、1,094,786台(105%)と2年ぶりに前年超えとなった。
輸出向けも円安の影響等により、919,389台(102%)と2年ぶりに前年超えとなった。

2015年度 会員生産台数実績

			2015年度実績		
			台 数	前年比(%)	
全 体	国 内		1,288,948	104.5	
	輸 出		1,033,765	101.7	
	合 計		2,322,713	103.2	
非量産車 ※印の 車両	国 内		168,987	99.3	
	輸 出		8,035	104.5	
	合 計		177,022	99.5	
特装車 ※	国内	輸送系車両	47,640	87.2	
		ダンプ車	39,126	84.6	
		タンクローリ	2,870	104.9	
		トラックミキサ車	2,541	91.6	
		粉粒体運搬車	639	85.8	
		脱着コンテナ車	2,464	114.9	
		作業系・その他車輛	12,245	103.0	
		消防車	1,117	86.9	
		コンクリートポンプ車	273	98.6	
		環境衛生車	6,463	108.5	
		高所作業車	3,478	100.5	
		そ の 他	914	100.3	
	国 内	59,885	90.0		
	輸 出	7,837	104.0		
	合 計	67,722	91.4		
	特種車 ※	国内	量産系	9,214	102.0
			非量産系	3,433	98.6
医療防疫用			174	82.1	
作業・工作用			473	100.2	
サービス用			454	152.3	
そ の 他			2,332	93.3	
国 内		12,647	101.1		
輸 出		198	132.0		
合 計	12,845	101.1			

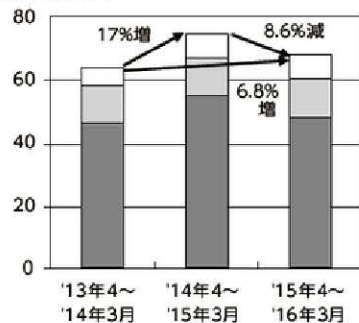
注) トラック運転台及びテールゲート等の装置生産台数は含んでいません。

			2015年度実績		
			台数	前年比(%)	
平ボデー トラック	国内	標準型(シャシメーカー標準車)	16,115	95.8	
		※ 大 型	4,840	97.4	
		※ 中 型	5,645	105.1	
		※ 小型・軽	4,747	95.4	
		合 計	31,347	97.5	
バン ※	国内	大 型	17,735	110.9	
		ドライバン	14,423	108.6	
		冷蔵・冷凍車	3,254	128.6	
		そ の 他	58	32.2	
	中 型	23,148	106.3		
		ドライバン	12,344	101.6	
		冷蔵・冷凍車	9,739	111.5	
		その他	1,065	119.3	
		小 型・軽	29,247	105.2	
			ドライバン	15,571	107.8
			冷蔵・冷凍車	11,700	104.0
			そ の 他	1,976	93.7
		合 計	70,130	106.9	
		トレーラ ※	コンテナ		1,937
パ ン			2,130	124.7	
平床・低床			1,931	103.1	
その他特装系			1,199	101.7	
合 計			7,197	112.6	
バス	国内	※ 大・中	3,896	100.3	
		路 線	1,762	95.2	
		観 光	1,609	111.1	
		自家用	525	89.4	
	そ の 他		9,060	115.5	
	国 内		12,956	110.5	
	輸 出		106,341	96.6	
	合 計		119,297	97.9	
	乗用 小型商用 軽	国 内		1,085,955	104.6
輸 出		914,058	101.7		
合 計		2,000,013	103.2		

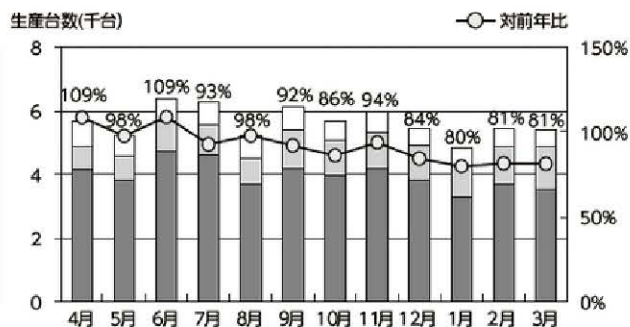
特装車

輸出
作業系・その他
輸送系

生産台数(千台)



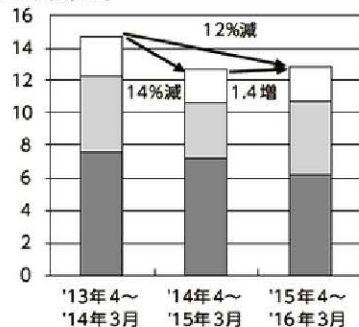
生産台数(千台)



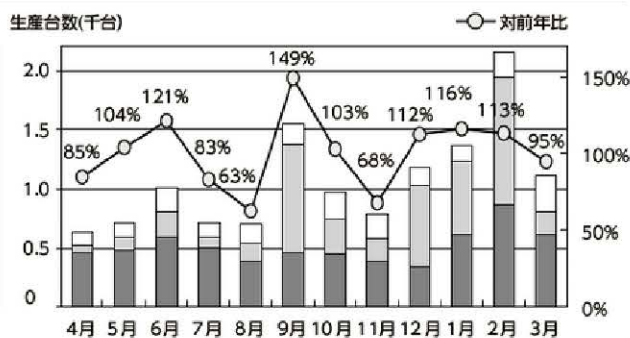
特種車

その他
緊急用
車いす移動車

生産台数(千台)



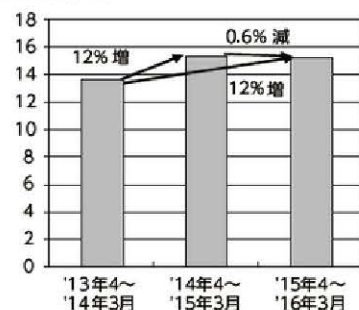
生産台数(千台)



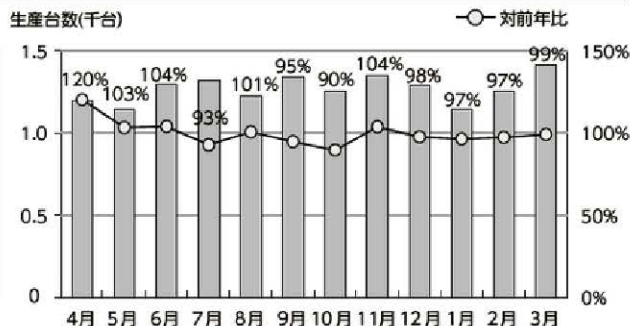
平ボデートラック

平ボデートラック
(除くシャシメーカ
標準車)

生産台数(千台)



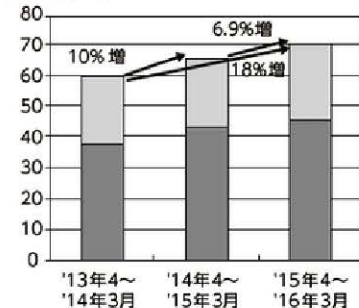
生産台数(千台)



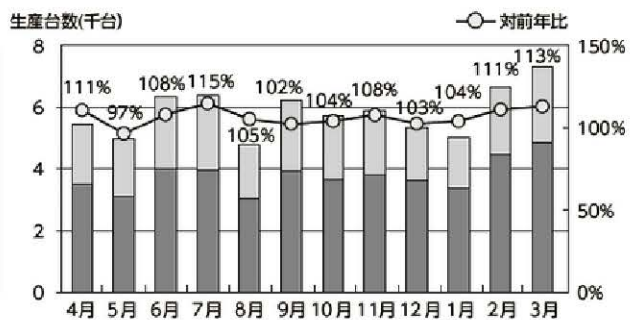
バン

冷凍・保冷車
バン
(除く冷凍・保冷車)

生産台数(千台)



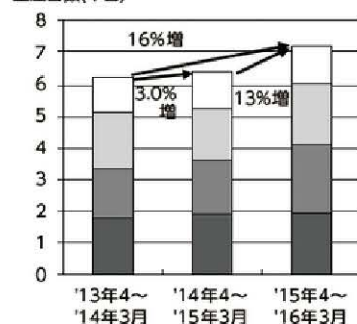
生産台数(千台)



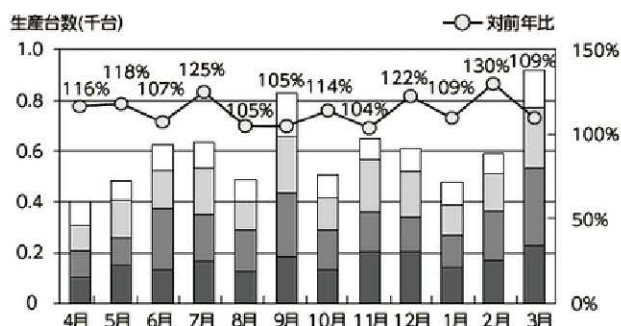
トレーラ

- その他特装系
- コンテナ
- パン
- 平床・低床

生産台数(千台)



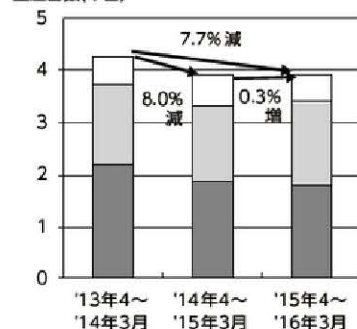
生産台数(千台)



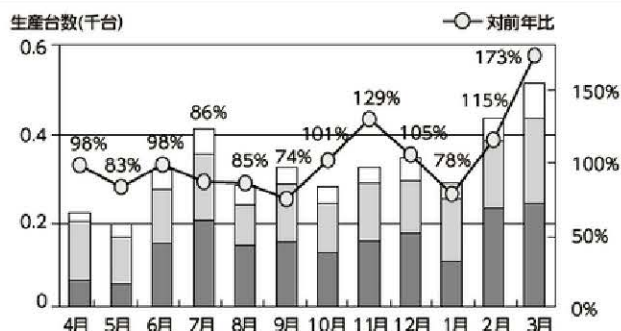
大中型バス

- 自家用
- 観光
- 路線

生産台数(千台)



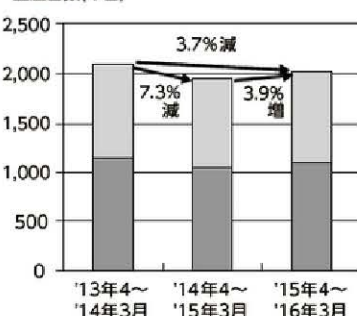
生産台数(千台)



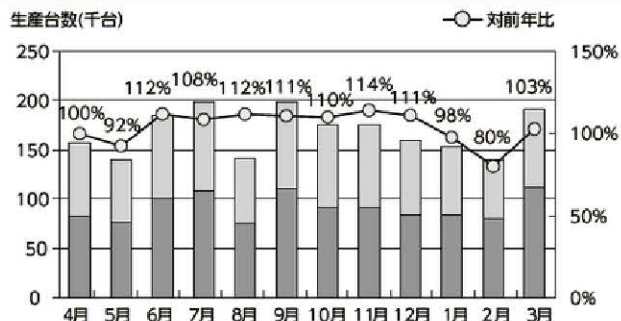
小型車（委託生産の乗・商用車）

- 輸出
- 国内

生産台数(千台)



生産台数(千台)



車体工業会会員生産台数の公表について

昨今の急激な景気変動にともなう業界全体の状況をいち早く社会全体へ公表するために、生産台数データを当会ホームページに公開しておりますので、下記サイトをご覧ください。

<http://www.jabia.or.jp/data/index.php>

謹んで震災のお見舞いを申し上げます。

このたびの「平成28年熊本地震」による被災者の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

一般社団法人 日本自動車車体工業会



編集後記

5月末に気象庁が発表した6月からの全国3か月天候見通しでは、今年の夏の気温は平年を上回り暑くなりそうである。

6月1日に尾瀬が山開きし、待ちかねていたハイカーが日常の雑踏からひとときの心の休息を求め訪れているとの新聞記事を目にした。その中で現在の尾瀬の自然が多くの方々の努力の結果であることを知っている人はどのくらいおられるのだろうか。かつて尾瀬では水力発電計画、尾瀬からの取水計画、車道整備計画などを見直し、また訪れる人が増え湿原が踏み荒らされる問題に対しては人が歩く木道敷設が行われ、現在に至っている。こうした長年にわたる地道な自然保護への取組みが、結局は人間に対しても有益であることを示している。

当会のものづくりは社会生活の向上に繋がっている。2016年度事業計画の重点活動項目でも安全対応、環境対応、中小企業支援を明確にし、中小企業支援ではコンプライアンス優先経営に取り組んでいる。これは、長年にわたり継続し自らを律していかなければならない活動である。正しいことを、正しく行い、社会から信頼されることが自らにも有益となることを理解し日々過ごしていくことが我々の責務である。

そして、時には英気を養うため尾瀬の自然に触れてみることも必要だと思う。そのために足腰を鍛えておくことも怠ってはいけない。

(吉田)

表紙写真について

小平産業(株)製

フラッツモール型 ズームダンプトレーラ

超高張力鋼であるスウェーデン鋼でできた優れた耐久性を持つ鋼底ボデーにより土砂運搬用として、クラストップの積載量を実現したダンプトレーラです。

更に、前部分を押し上げるシリンダによるズームダンプトレーラとして操作性にも優れているとともに、ROC(横転抑制装置)内蔵のEBS(電子制御ブレーキ)等も搭載したエアサス式のフラッツモール型シャシにより走行安全性も非常に優れています。

新広報委員



業界内外に的確な情報をお伝えしたいと思っております。
どうぞよろしくお願いいたします。

中山 利彦氏
スリーエム ジャパン(株)

この会報「車体NEWS」は、主として自動車車体にかかわる法令改正等の動きを情報としてとりまとめ、春、夏、秋、冬の4回、季刊発行により関係方面の方々に毎回およそ1,700部を送付させていただいております。送付先は当工業会会員の他、全国の大型車等の自動車販社、各都道府県のバス、トラック協会、バス、トラックの大手ユーザー、全国の経済産業局、運輸局、運輸支局、(独)自動車技術総合機構、日本自動車車体整備協同組合連合会、軽自動車検査協会及び自動車関係団体となっております。

広告掲載会社

司工業株式会社……………49
スリーエム ジャパン株式会社……………表3
株式会社ワイズマン……………表4

車体NEWS SUMMER 2016 夏

2016年6月15日発行

発行所 一般社団法人 日本自動車車体工業会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30

TEL.03-3578-1681 FAX.03-3578-1684

発行人 吉田 量年

時代のニーズに応じる 軽量シーソー構造採用の 画期的な《重機運搬車》

スイングボデー®

実用新案登録第3148016号

軽量ボデーを実現

荷台のほぼ中央部を支点に荷台傾斜させる新発想のシーソー構造により、荷台傾斜型車両運搬車ながら大幅な軽量化を実現しました。

また、油圧システムを小型化したシンプル構造を採用。整備性にも優れ、安定した安全作業に貢献します。



大型3軸タイプ



シーソー構造



ツカサボデー

司工業株式会社／本社及び東京管理部

〒134-0083 東京都江戸川区中葛西 2-7-9 クレストU1階

Tel 03-3689-3321 Fax 03-3688-4572

佐倉工場／営業部

〒285-0808 千葉県佐倉市太田 2415

Tel 043-486-8871 Fax 043-486-8875

<http://www.tsukasa-body.co.jp/>

美しさと安全性の両立

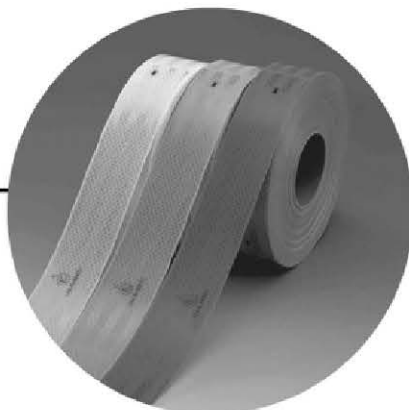
Beauty & Safety スリーエムからの提案です。

夜間や薄暮に多発するトラックなど大型車両の事故。車両の視認性低下が原因のひとつとなっています。夜間の事故防止には再帰反射材による車両マーキング(線状再帰反射材、輪郭再帰反射材、特徴等表示再帰反射材)が不可欠です。その効果は様々な研究報告により明らかになっています。

わが国では「道路運送車両の保安基準」でその取付要件が規定されました。すでに欧米では多くの国々で取付要件が規定されており、義務化された国もあります。スリーエムではこの基準に適合した(※Eマーク付)3MTMダイヤモンドグレードTMコンスピキュエティ反射シートと3MTM反射シート680Eシリーズを提供しています。

また、スリーエムでは従来より車体のボデーをPR媒体として活用するフリートマーキングシステムの概念を提案し、スコッチカルTMフィルム、コントロールタックTMプラスフィルムおよびグラフィックスを提供してきました。トラック輸送の有効性、重要性が今後さらに見直される傾向にあります。

今こそ安全性とPR効果がキーワードの車両マーキングとフリートマーキングの採用を検討する時期です。



3MTMダイヤモンドグレードTM
コンスピキュエティ反射シート

3MTM反射シート680Eシリーズ

スコッチカルTM フィルム

コントロールタックTMプラスフィルム

3MTM ダイヤモンドグレードTM コンスピキュエティ反射シート

入射光を光源方向にまっすぐ戻す、再帰反射性反射効果を備えたプリズムレンズ型反射シートです。ヘッドライトの光などで明るく輝き、自車の存在を相手に強くアピールします。

■おもな特徴

1. 従来品に比べ、反射効果が大幅にアップしています。
2. 広角性にすぐれ、カーブ時の見やすさも十分に確保できます。
3. 取り扱いが簡単です。裏面の透明フィルムをはがすだけで、多くの車体に直接貼ることができます。
4. 耐久期間は約7年です。(当社ガイドライン通りに貼付された場合)。

事故減少に対するコンスピキュエティ反射シートの有効性に関わる研究報告

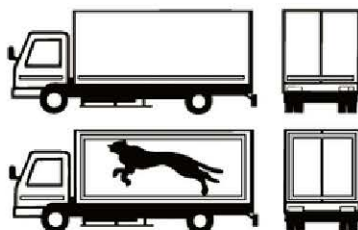
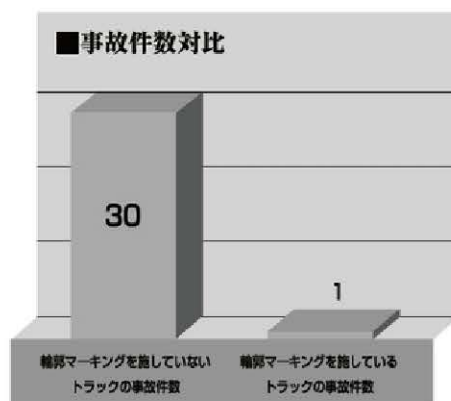
■ヨーロッパにおける研究報告

- 夜間や薄暮におけるトラックの側面・後面への衝突事故の約40%が“みられやすさ”(コンスピキュエティ)不足により発生している。
- 再帰反射材の輪郭マーキングを施したトラックの事故件数は、施していないトラックの事故件数の約1/30だった。

■米国における研究報告

- 再帰反射材による車両マーキングは重量トレーラーの側面・後面への衝突事故を約30%減少させた。特に夜間では約40%減少させた。

■事故件数対比



※Eマークとは：国連の車両等の相互承認協定規則(CE)R104の要件に適合した製品に付記することができるマーク。このマーク入りの製品は「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示、別添105」に定める技術基準に適合している製品でもあります。



スリーエム ジャパン株式会社

トラフィック セーフティ・セキュリティ事業部

本社 〒141-8684 東京都港区北品川6丁目7番29号
電話 03-6409-3388
URL <http://www.mmm.co.jp>

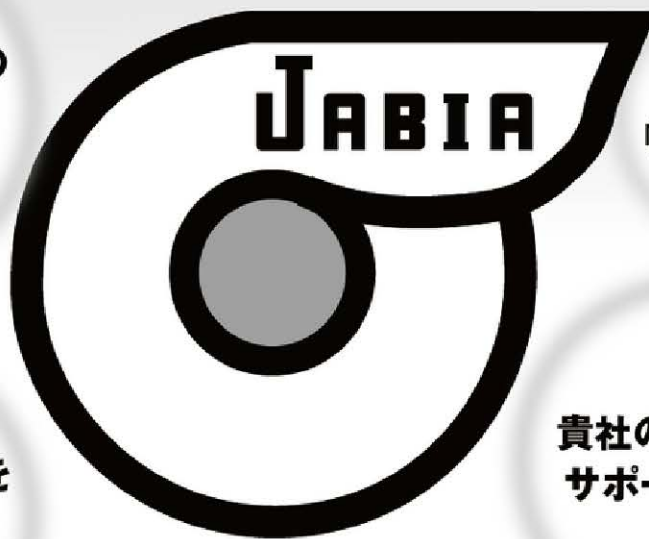
3M

生産物賠償責任保険

日本自動車車体工業会 団体PL保険制度

自動車メーカーだけではなく、
車体メーカー、部品メーカーも責任を問われる時代です。

車体工業会会員の
皆様のための
専用の保険制度。



PL事故を
幅広く補償。

スケールメリットを
生かした割安な
保険料。

貴社のPL対策を
サポートします。

制度の趣旨

- (一社)日本自動車車体工業会の会員の皆様のためのPL保険制度です。
- PL事故及び架装等が原因で生じた賠償事故の損害に対応します。
車体工業会のスケールメリットを生かした制度で多くの会員の皆様にご利用いただいております。
- この広告は概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店にお問い合わせ下さい。

取 扱 代 理 店：〒103-0004 東京都中央区東日本橋3丁目11番11号 東日本橋Y'sビル7F 株式会社ワイズマン 東京支店
TEL. 03-5623-6455 FAX. 03-5623-6488

株式会社 ワイズマン

SJNK16-02513 2016/05/26